

「男女共同参画に関する府民意識調査」の結果

調査目的：新京都府男女共同参画計画策定の基礎資料とする。

調査期間：平成21年12月3日（木）～9日（水）

調査方法：インターネット調査

調査対象：京都府在住の20歳以上の男女2,000人（男女各1,000人、地域別・年齢別割付）

調査対象者（モニター）の構成により、若い世代、都市部の回答者の割合が高くなっている。

参考のため、「男女共同参画社会に関する府民意識調査」（前回調査）と、共通の設問の比較を行った。

但し、前回とは調査方法が異なるため、比較結果の活用には注意を要する。

調査の概要

		今回調査	前回調査（参考）
調査時期		平成21年12月	平成11年1～2月
調査方法		インターネット	郵送回収
対象者数		20歳以上2,000人	20歳以上4,000人
有効回答者数		2,000人	2,193人
男女別構成	女性	50.0%	57.0%
	男性	50.0%	43.0%
年齢別構成	20代	27.0%	10.6%
	30代	27.0%	13.7%
	40代	27.0%	22.6%
	50代	14.2%	24.7%
	60代	4.9%	17.5%
	70歳以上	-	9.4%
	無回答	-	1.5%

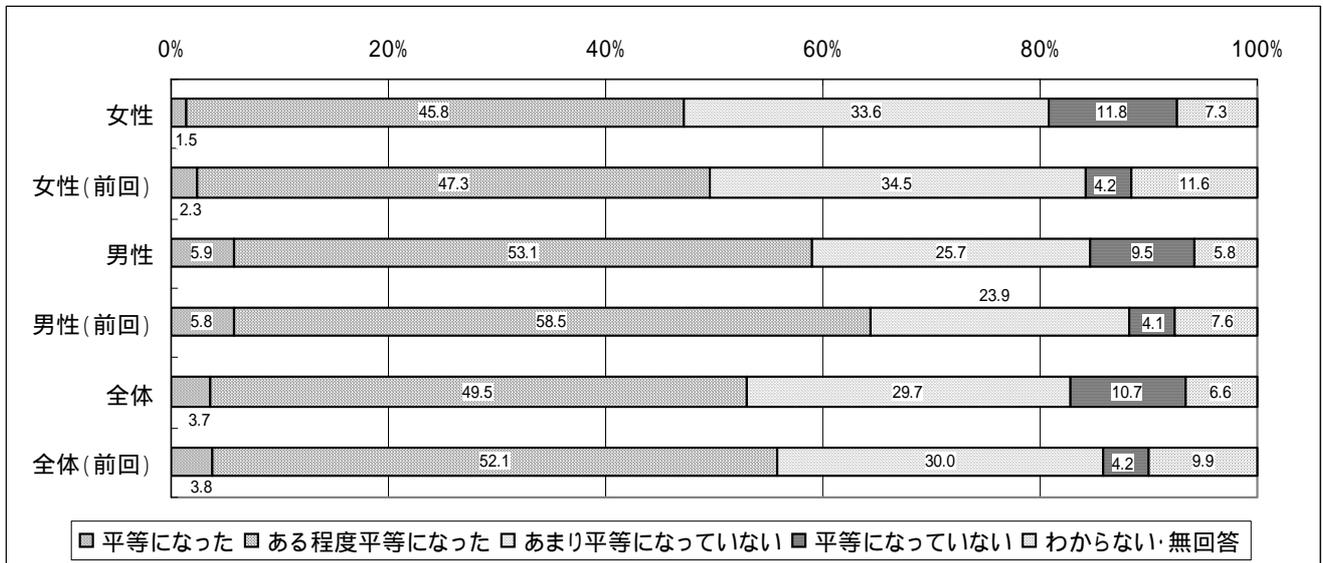
		今回調査	人口構成比 （平成21年12月1日現在）	前回調査（参考）
地域別構成	京都市	60.2%	55.7%	0%
	山城地域	27.6%	27.0%	55.2%
	南丹地域	3.7%	5.5%	13.5%
	中丹地域	5.8%	7.8%	19.7%
	丹後地域	2.8%	4.0%	10.1%
	無回答	-	-	1.5%

		女性	男性	全体
就業状況 別構成	正社員・正職員	20.8%	58.4%	39.6%
	非正規社員・非正規職員（パート、アルバイト、 契約社員、派遣社員等）	30.9%	9.5%	20.2%
	その他の勤め人	0.8%	0.2%	0.5%
	自営業・自由業	7.7%	15.9%	11.8%
	学生	5.5%	8.9%	7.2%
	家事専業（主婦、主夫） 家族従業者	29.7%	0.4%	15.1%
	無職（上記を除く）	4.6%	6.6%	5.6%
	その他の職業	0%	0.1%	0.1%

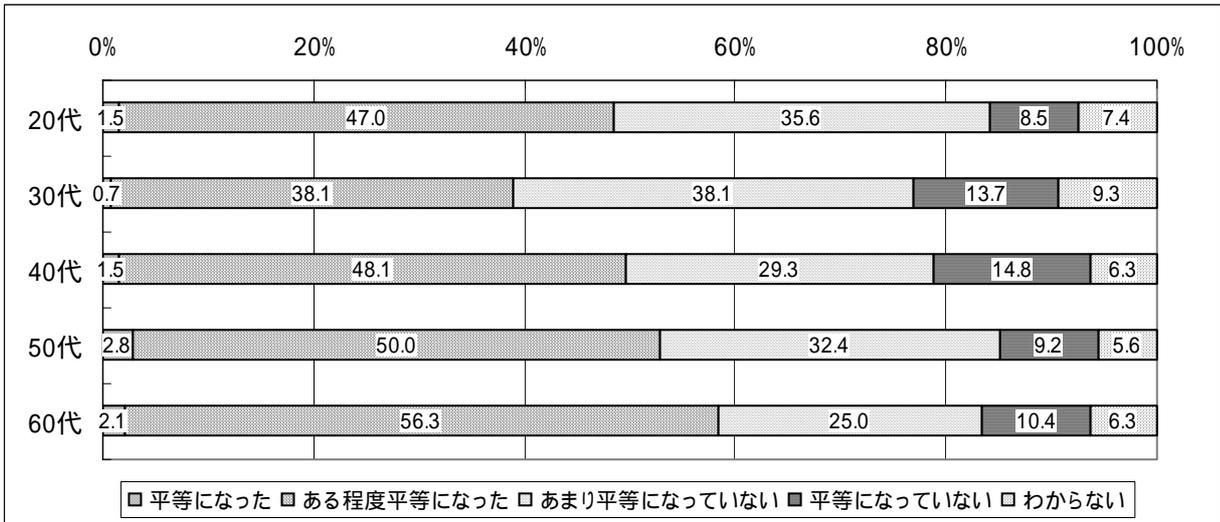
【社会全体の男女平等感 Q6】

社会全体が男女平等になったと考えている人の割合（「平等になった」+「ある程度平等になった」）は全体では53.2%で、女性が47.3%、男性が59.0%と女性の方が11.7ポイント低い。平等になったと考えている人の割合は高齢者ほど高い傾向にあるが、女性は20代が30代より9.7ポイント高い。

前回調査と比較すると、平等になったと考えている人の割合は全体で2.7ポイント、女性が2.3ポイント、男性が5.3ポイント低下。年代別では、女性の30代、男性の30、40代が低下し、他の年代は上昇。



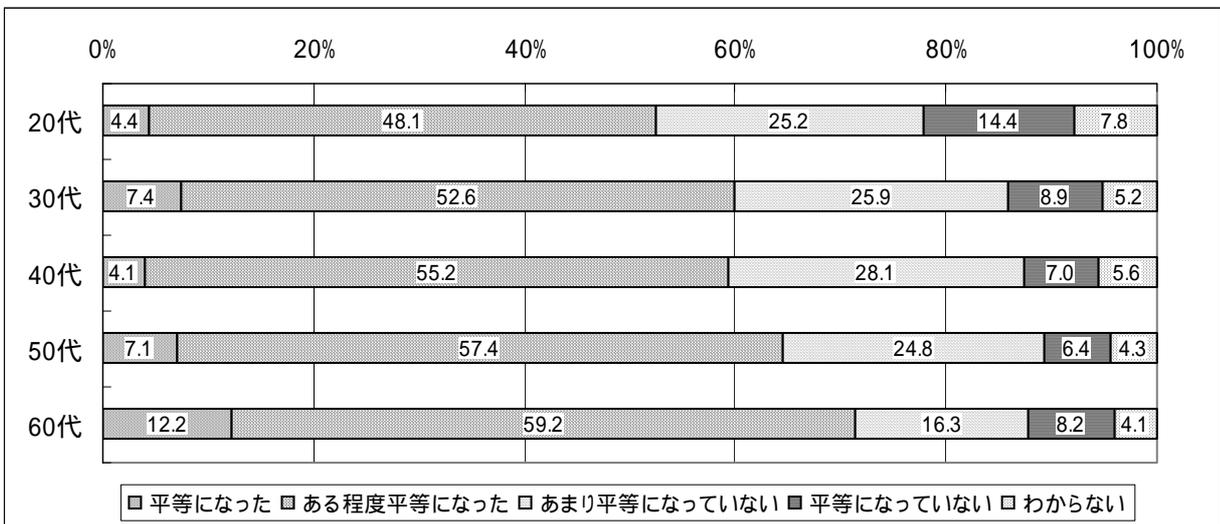
女性 年代別



平等になった（「平等になった」＋「ある程度平等になった」）

	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
今回	48.5% (+1.3)	38.8% (-5.4)	49.6% (+2.4)	52.8% (+3.7)	58.4% (+3.0)	
前回	47.2%	44.2%	47.2%	49.1%	55.4%	58.7%

男性 年代別



平等になった（「平等になった」＋「ある程度平等になった」）

	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
今回	52.5% (+7.6)	60.0% (-8.2)	59.3% (-7.5)	64.5% (+1.2)	71.4% (+2.2)	
前回	44.9%	68.2%	66.8%	63.3%	69.2%	65.9%

【社会の様々な場における男女平等感 Q7】

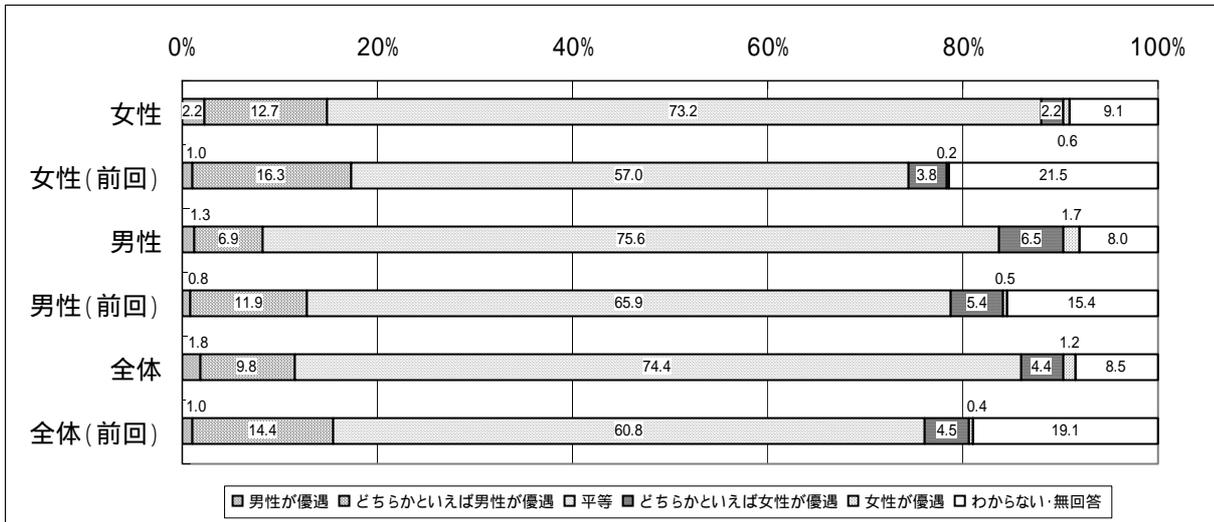
「学校教育」は、男女とも7割以上が「平等」と回答。

「職場」「政治や行政の政策・方針決定の場」「社会通念、慣習、しきたり」は、男女とも「男性優遇」（「男性が優遇」+「どちらかといえば男性が優遇」）が多い。

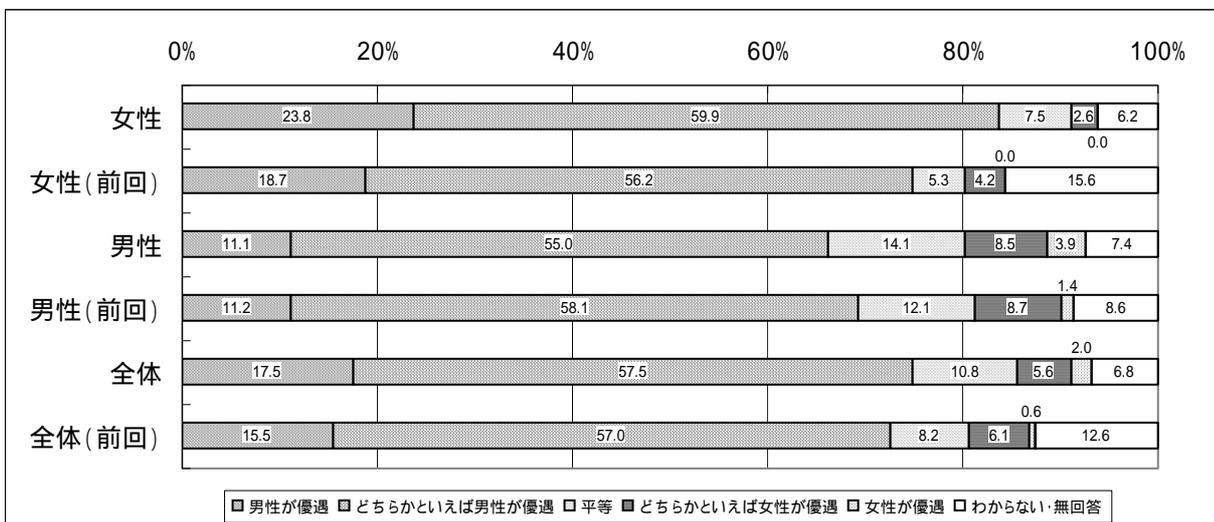
「家庭生活」「町内会や地域」「法律・制度」は、女性は「男性優遇」、男性は「平等」が多い。

前回調査と比較すると、「平等」は、「法律・制度」で男性が低下しているが、それ以外は男女とも前回より上昇。「職場」「政治や行政の政策・方針決定の場」「社会通念、慣習、しきたり」で、「男性優遇」が、前回より女性が上昇、男性が低下。

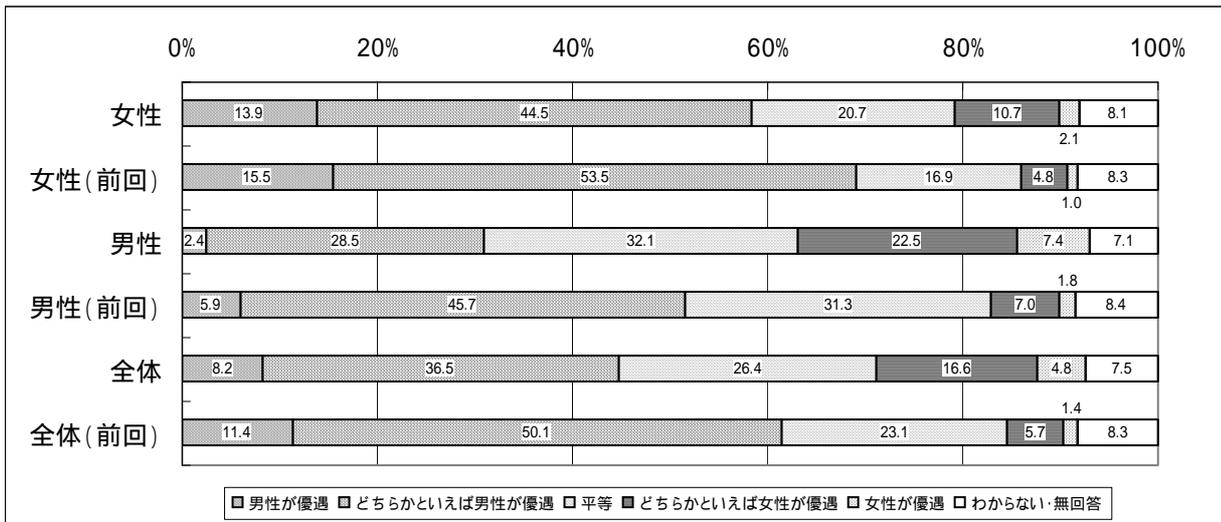
Q7 - 1 学校教育



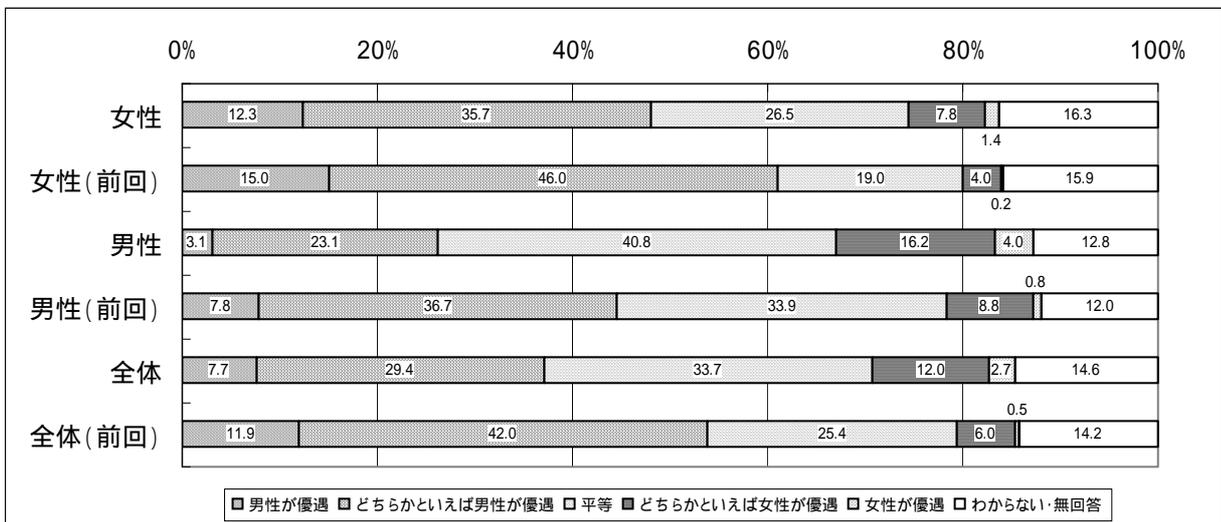
Q7 - 2 職場



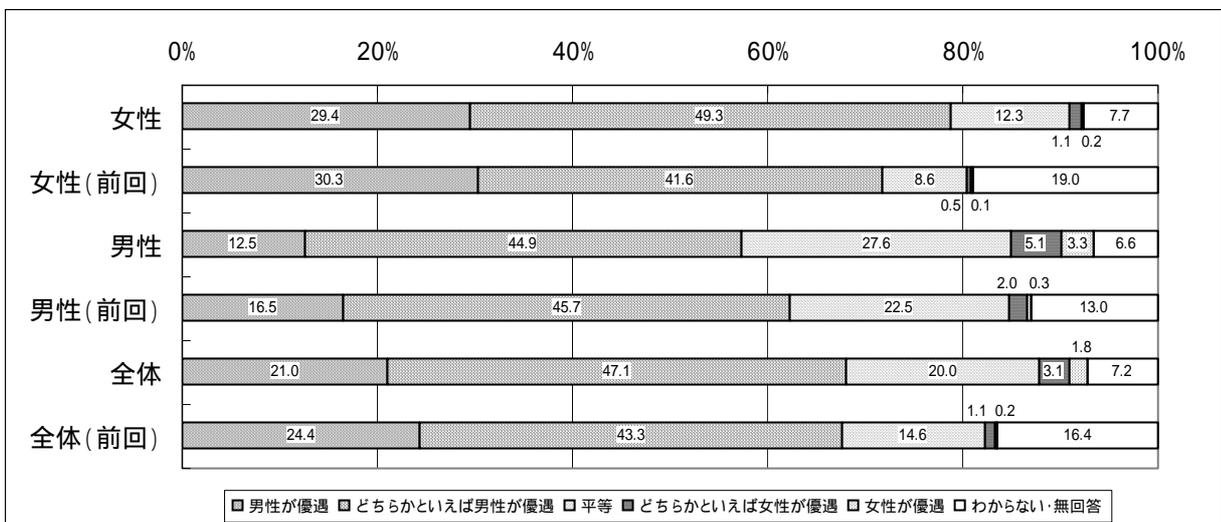
Q7 - 3 家庭生活



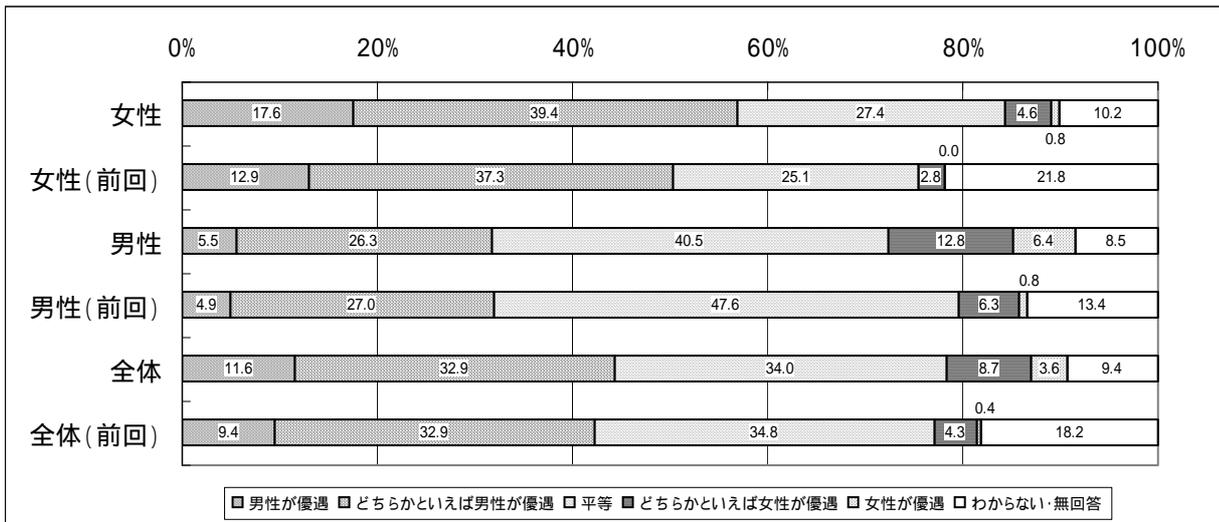
Q7 - 4 町内会や地域



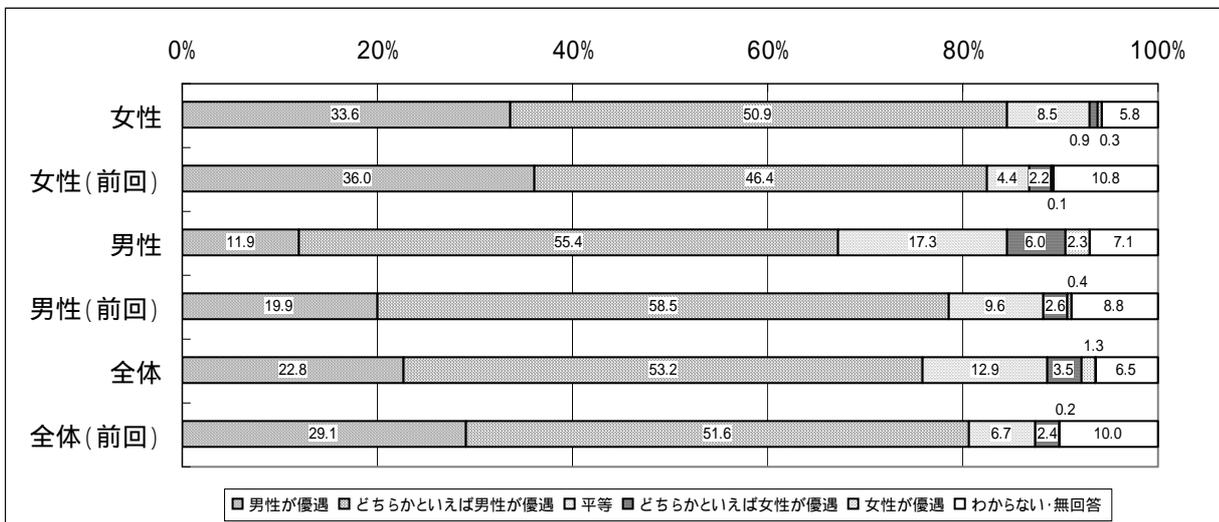
Q7 - 5 政治や行政の政策・方針決定の場



Q7 - 6 法律・制度



Q7 - 7 社会通念、慣習、しきたり



【男女の役割やライフスタイルに関する意識 Q8】

次の6項目は男女とも反対（「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」）が過半数で、前回調査と共通の設問では反対が高くなっており、男女の役割分担を固定的に捉える人は減ってきていることがうかがえる。

「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」

「女性が仕事を持つのはよいが、家事・育児も女性がすべきである」

「子育ては主に母親の役割である」

「親の介護は、息子よりも娘か息子の嫁がする方がよい」

「自分の娘や身近な女性が科学者や技師、医師などの職業を目指すことには抵抗感がある」

「自治会長などの地域の役員のトップには男性になる方がよい」

次の3項目は、賛成（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）が男女とも5～7割。

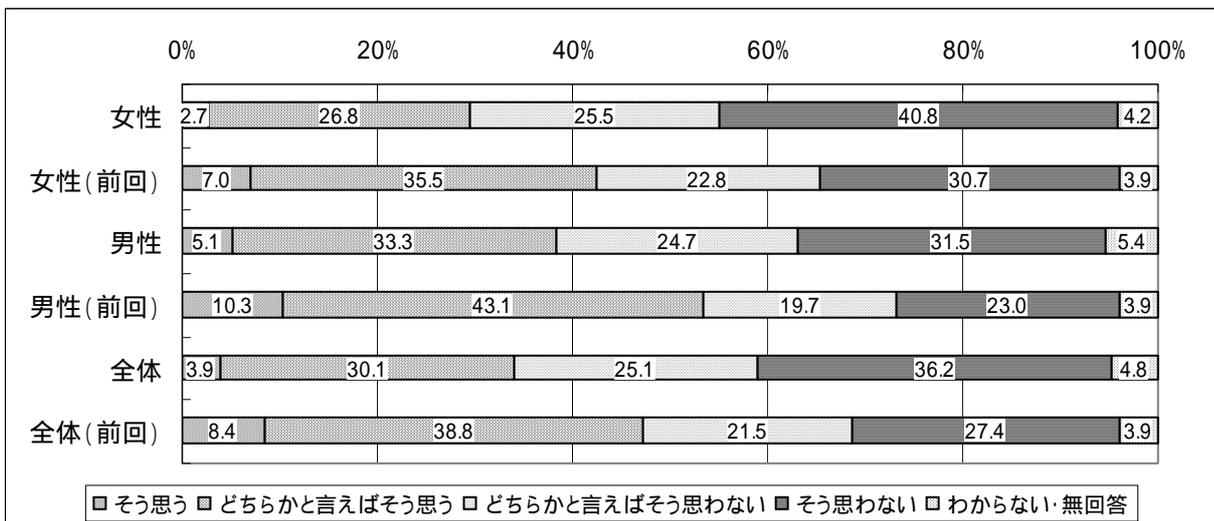
「結婚は個人の自由であり、人は結婚してもしなくてもよい」

「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」

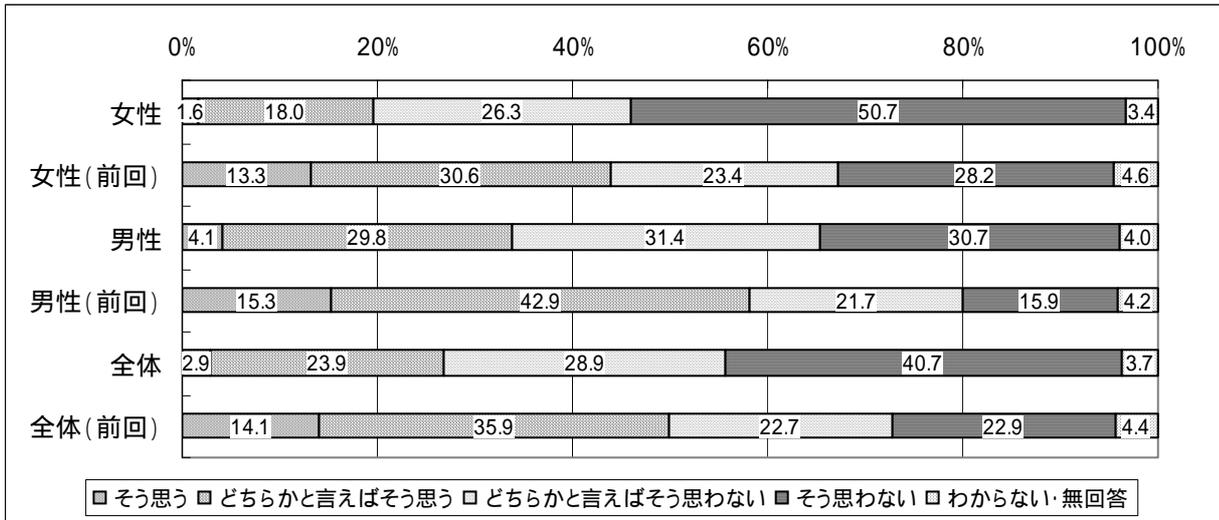
「夫婦間の愛情がなくなれば、離婚もやむを得ない」

また、「生活に困らないだけの収入があれば、それ以上の収入や昇進よりも私生活の充実を重視したい」は、男女とも7割以上が賛成。

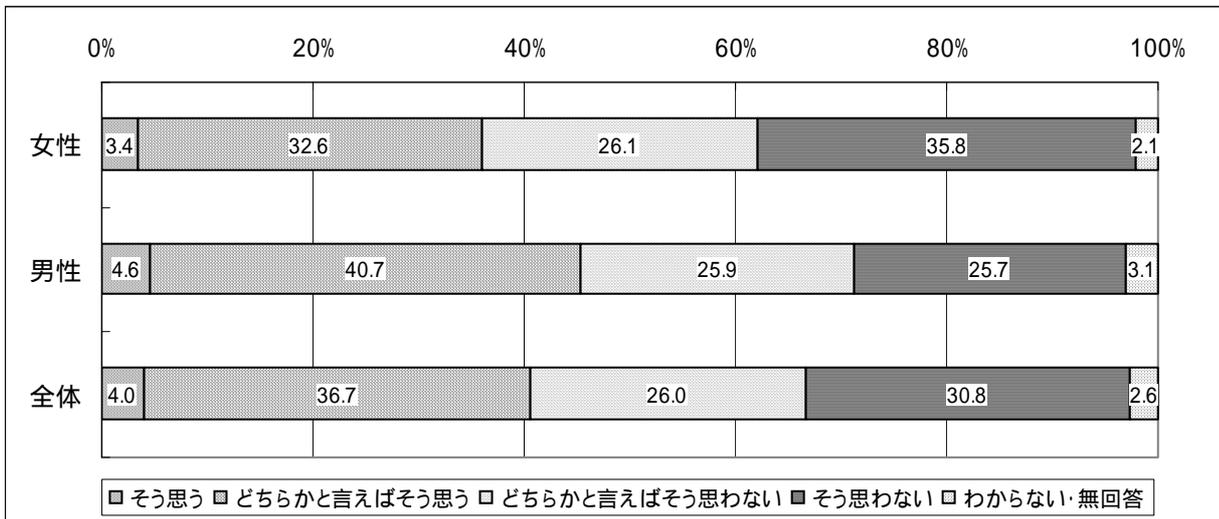
Q8 - 1 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである



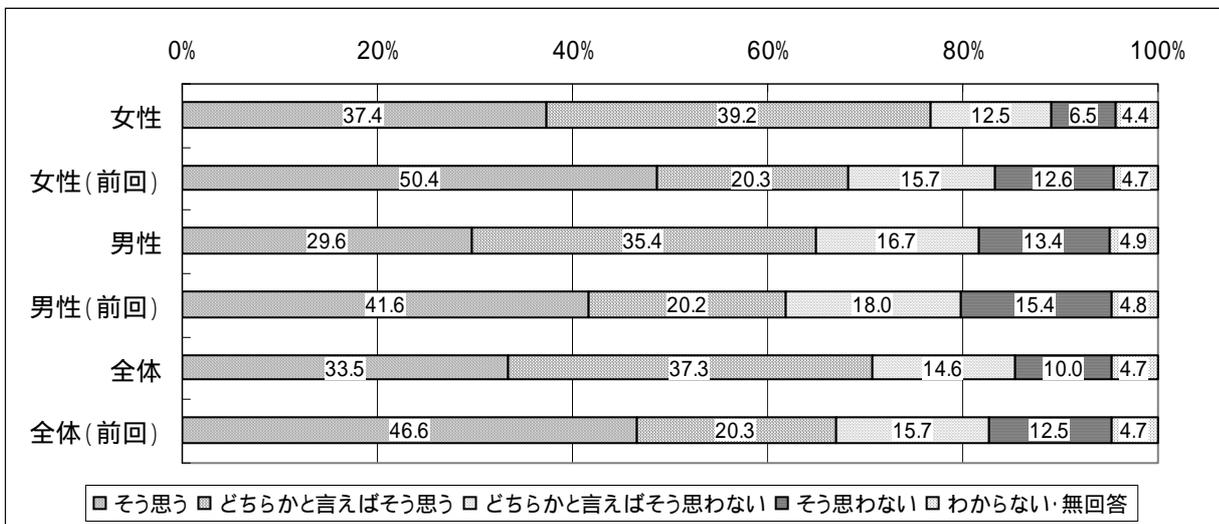
Q 8 - 2 女性が仕事を持つのはよいが、家事・育児も女性がすべきである



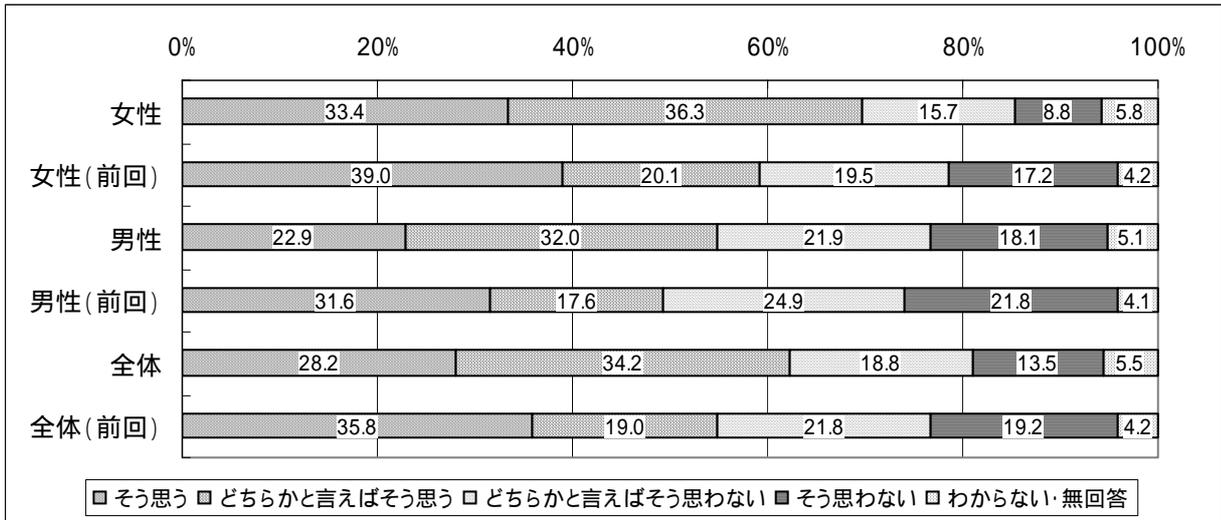
Q 8 - 3 子育ては主に母親の役割である



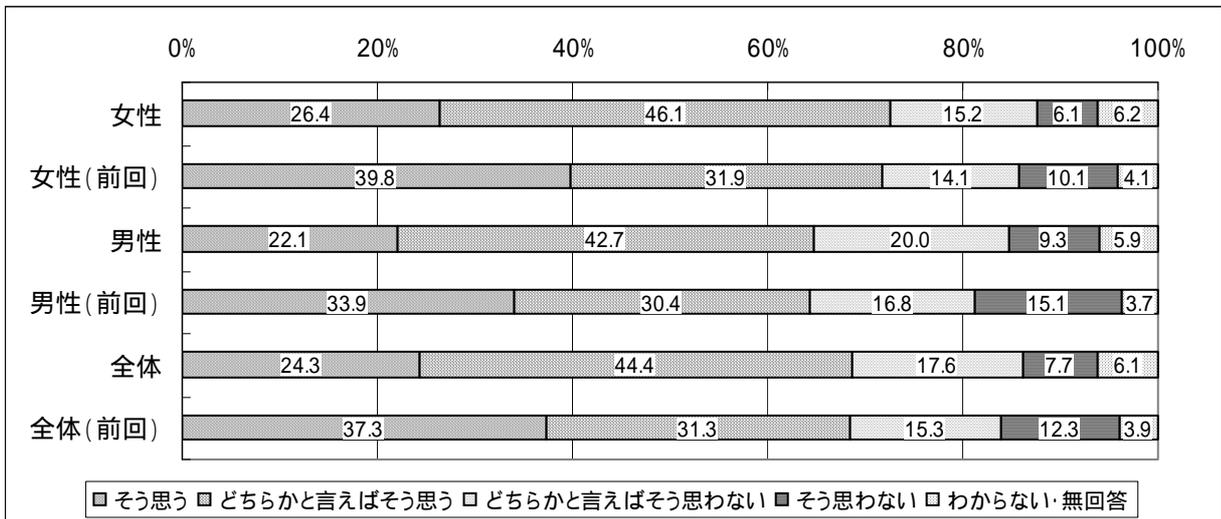
Q 8 - 4 結婚は個人の自由であり、人は結婚してもしなくてもよい



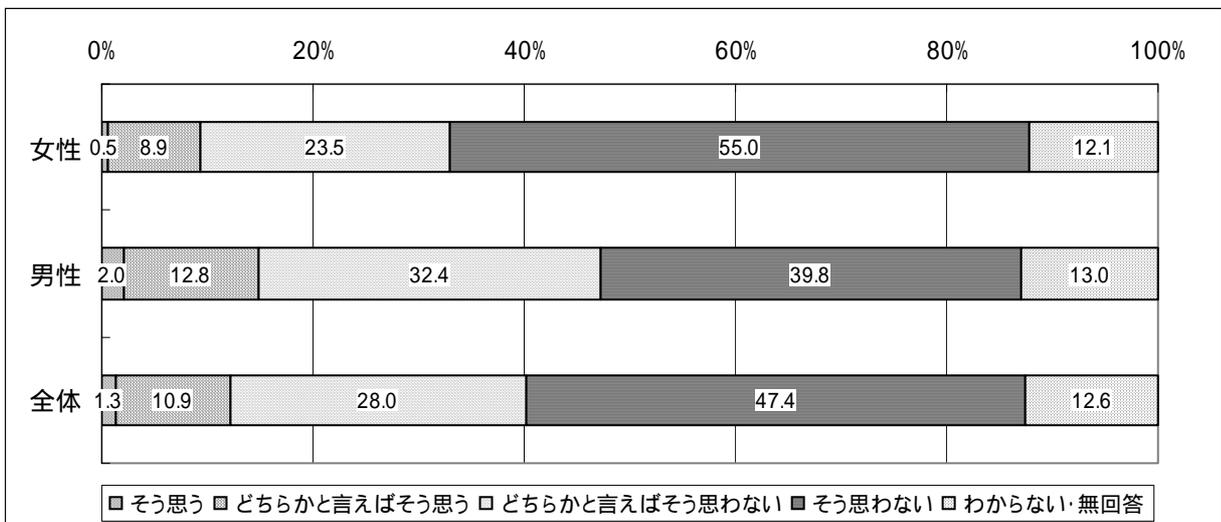
Q 8 - 5 結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない



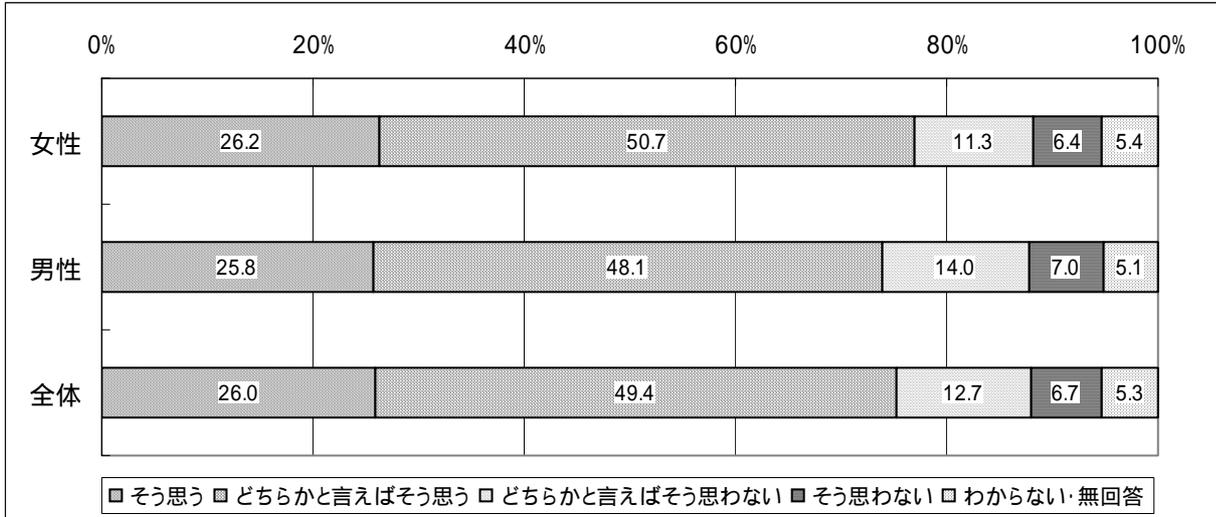
Q 8 - 6 夫婦間の愛情がなくなれば、離婚もやむを得ない



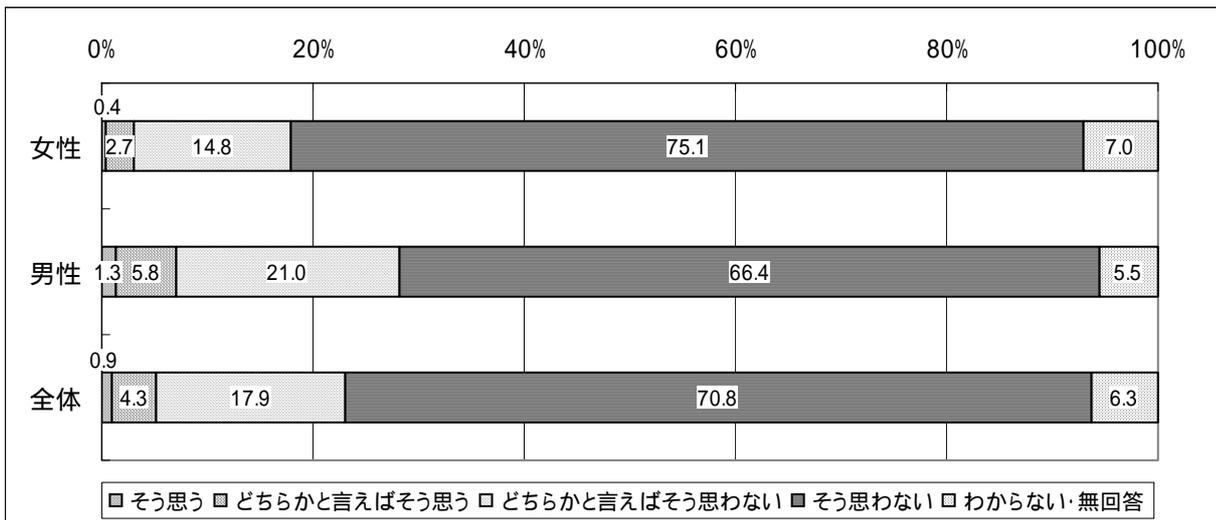
Q 8 - 7 親の介護は、息子よりも娘か息子の嫁がする方がよい



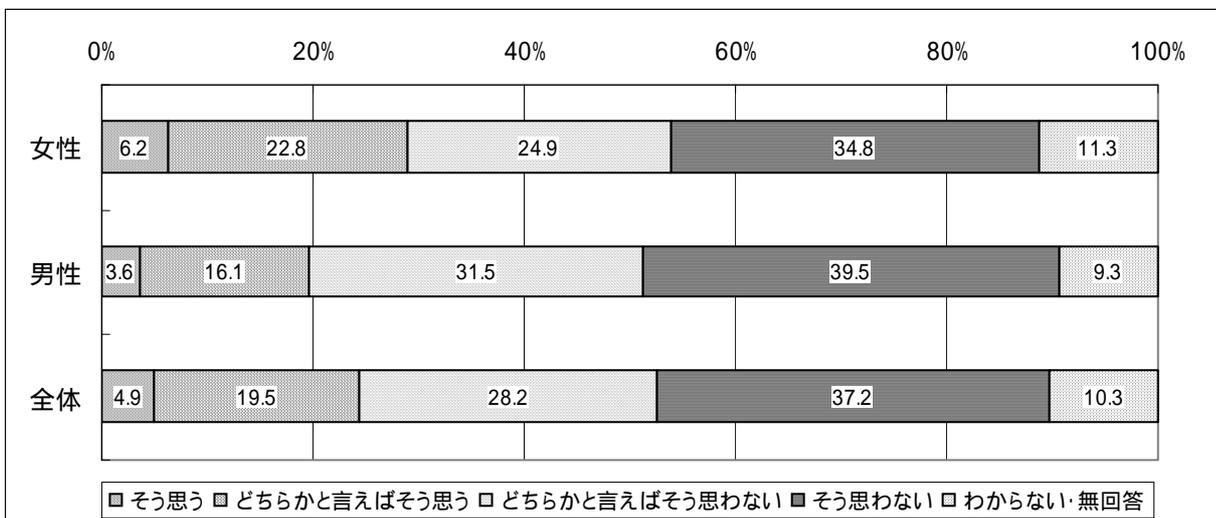
Q 8 - 8 生活に困らないだけの収入があれば、それ以上の収入や昇進よりも私生活の充実を重視したい



Q 8 - 9 自分の娘や身近な女性が科学者や技師、医師などの職業を目指すことには抵抗感がある

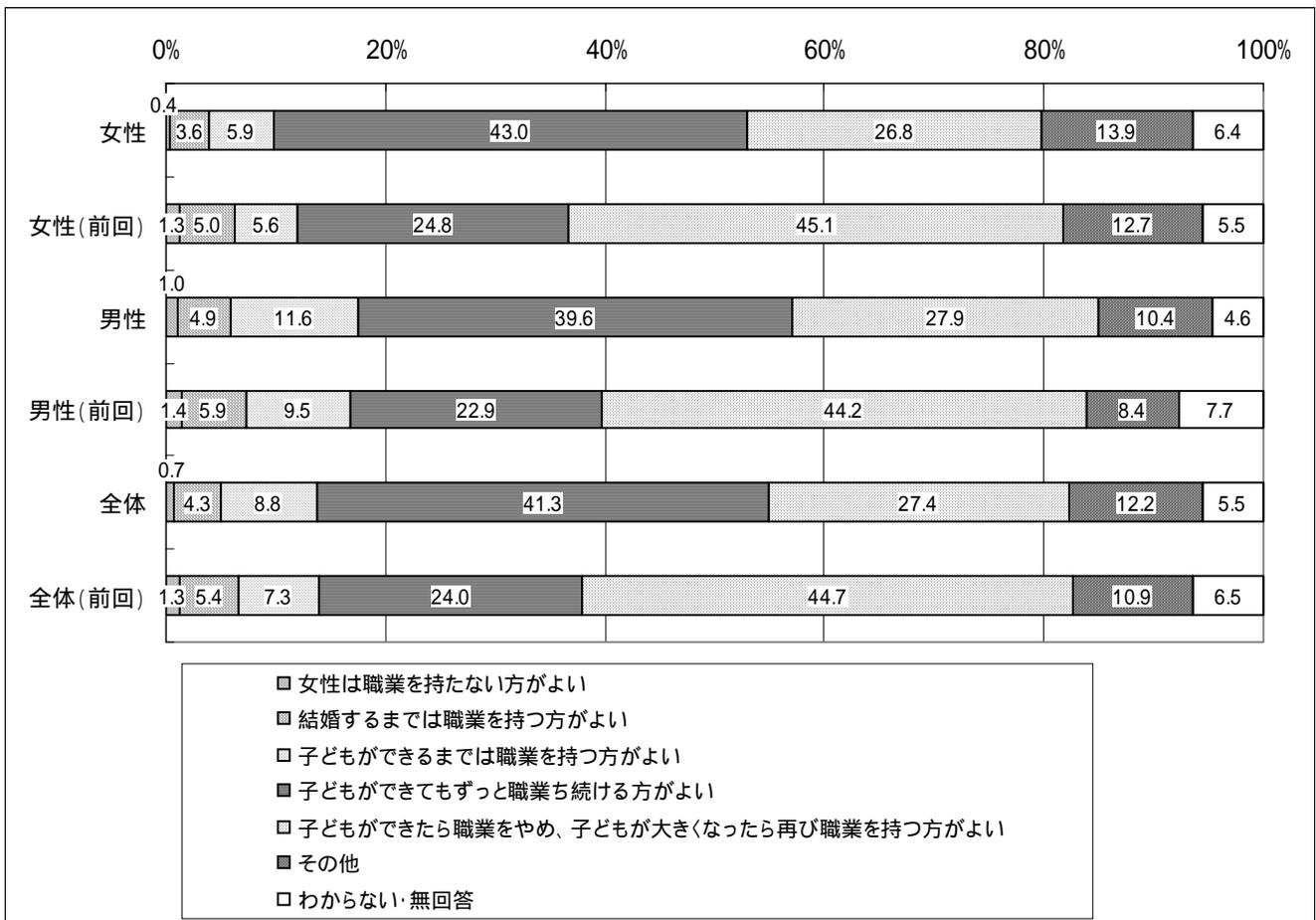


Q 8 - 10 自治会長などの地域の役員さんのトップには男性になる方がよい



【女性の就業についての考え Q9】

最も多い回答は、前回は「子どもができたら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい」(女性45.1%、男性44.2%)であったが、今回は「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」(女性43.0%、男性39.6%)が最も多い。



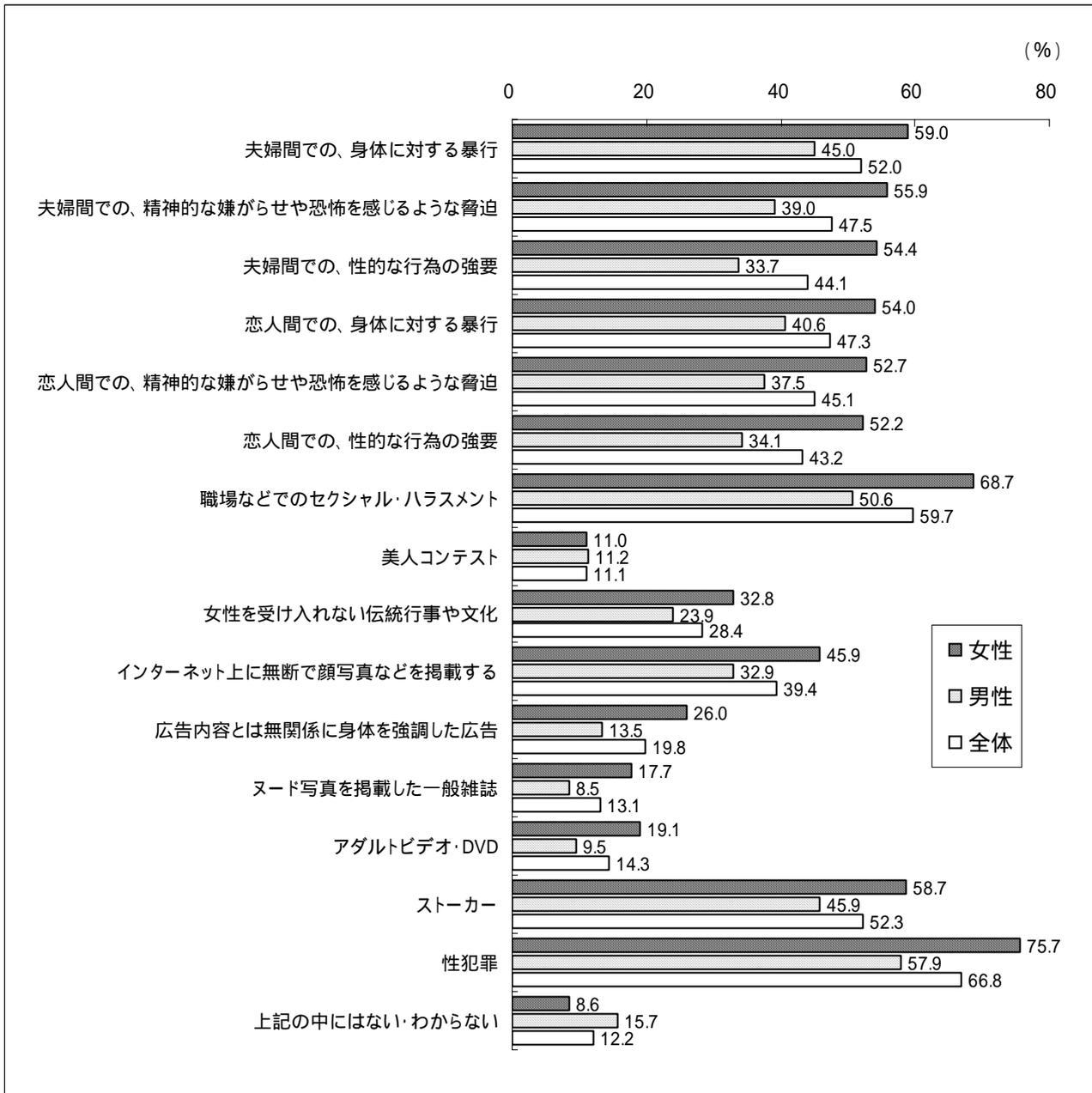
【女性または男性の人権が尊重されていないと感じること [複数選択] Q10】

配偶者（夫婦）間の暴力（身体的暴力、精神的暴力、性的行為の強要）は、女性は5～6割で男性より15～20ポイント程度高い。身体的暴力と性的行為の強要は、前は男女差は小さかったが、今回は女性が大きく上昇し、男女差が大きくなっている。

恋人間の暴力は、配偶者間の暴力とほぼ同様の傾向であるが、やや比率が低い。

「職場などでのセクシュアル・ハラスメント」は 女性は7割、男性は5割で、男女とも前回より上昇。

その他の項目を前回と比較すると、「美人コンテスト」は男女とも上昇。「広告内容とは無関係に身体を強調した広告」「ヌード写真を掲載した一般雑誌」「アダルトビデオ・DVD」は男女とも前回より低下。



前回調査で類似設問がある項目の比較

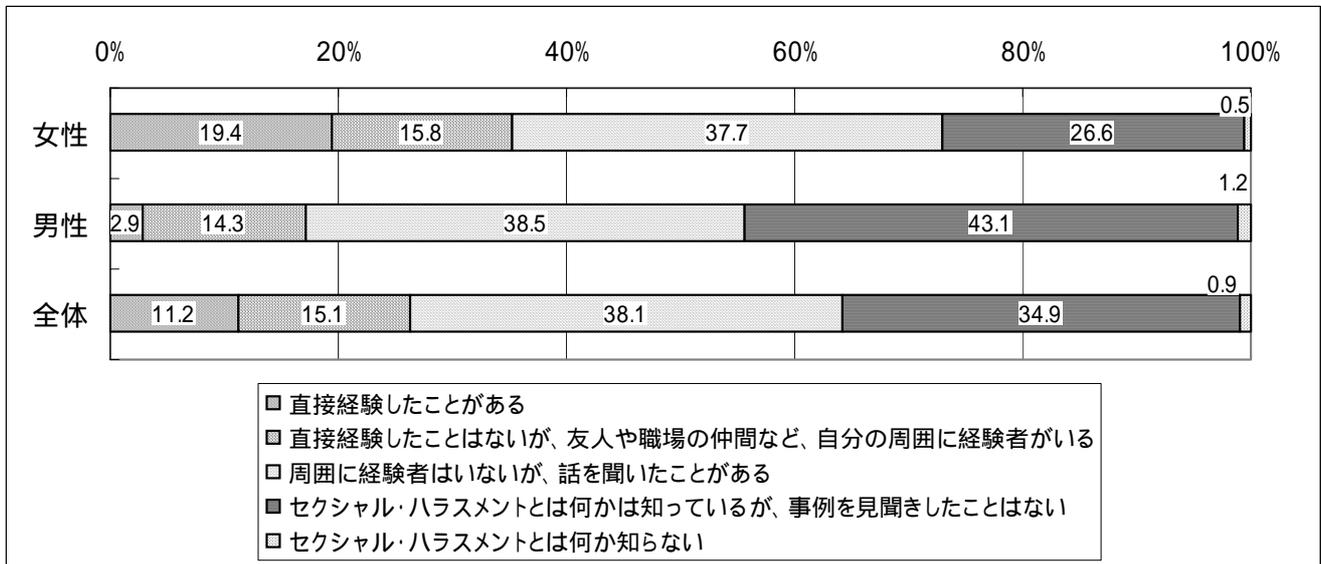
	今回		前回	
	女性	男性	女性	男性
夫婦間での、身体に対する暴行 家庭内での夫から妻への暴力	59.0% (+18.7)	45.0% (+1.4)	40.3%	43.6%
夫婦間での、性的な行為の強要 夫(恋人、パートナー)からの一方的なセックスの強要	54.4% (+29.1)	33.7% (+12.1)	25.3%	21.6%
恋人間での、性的な行為の強要	52.2%	34.1%		
職場などでのセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせのこと、セクハラともいう) 職場におけるセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)	68.7% (+29.3)	50.6% (+9.2)	39.4%	41.4%
広告内容とは無関係に身体を強調した広告 広告内容と無関係に女性の体の一部などを強調した広告	26.0% (-2.2)	13.5% (-7.2)	28.2%	20.7%
ヌード写真を掲載した一般雑誌 女性のヌード写真を掲載した雑誌	17.7% (-6.3)	8.5% (-7.3)	24.0%	15.8%
アダルトビデオ・DVD ポルノ映画、アダルトビデオなど	19.1% (-9.6)	9.5% (-7.7)	28.7%	17.2%
美人コンテスト ミス・コンテスト(美人コンテストなど)	11.0% (+5.1)	11.2% (+4.3)	5.9%	6.9%

は前回調査の選択肢。

【セクシュアル・ハラスメントについての経験・認識 Q11】

「直接経験したことがある」は、女性は19.4%、男性は2.9%。前回調査と比較すると、女性は6.8ポイント。男性は0.4ポイント上昇。

「自分の周囲に経験者がいる」は、全体で15.1%で、前回より5.7ポイント上昇。



前回との比較

	今回			前回		
	女性	男性	全体	女性	男性	全体
直接経験したことがある 直接経験したことがある	19.4% (+6.8)	2.9% (+0.4)	11.2% (+2.9)	12.6%	2.5%	8.3%
直接経験したことは無いが、友人や職場の仲間など、自分の周囲に経験者がいる 友人や職場の仲間など自分のまわりに経験した人がいる	15.8% (+7.5)	14.3% (+3.5)	15.1% (+5.7)	8.3%	10.8%	9.4%
セクシュアル・ハラスメントとは何か知らない そういう言葉は今まで聞いたことがない	0.5% (-1.7)	1.2% (-0.6)	0.9% (-1.2)	2.2%	1.8%	2.1%

は前回調査の選択肢。

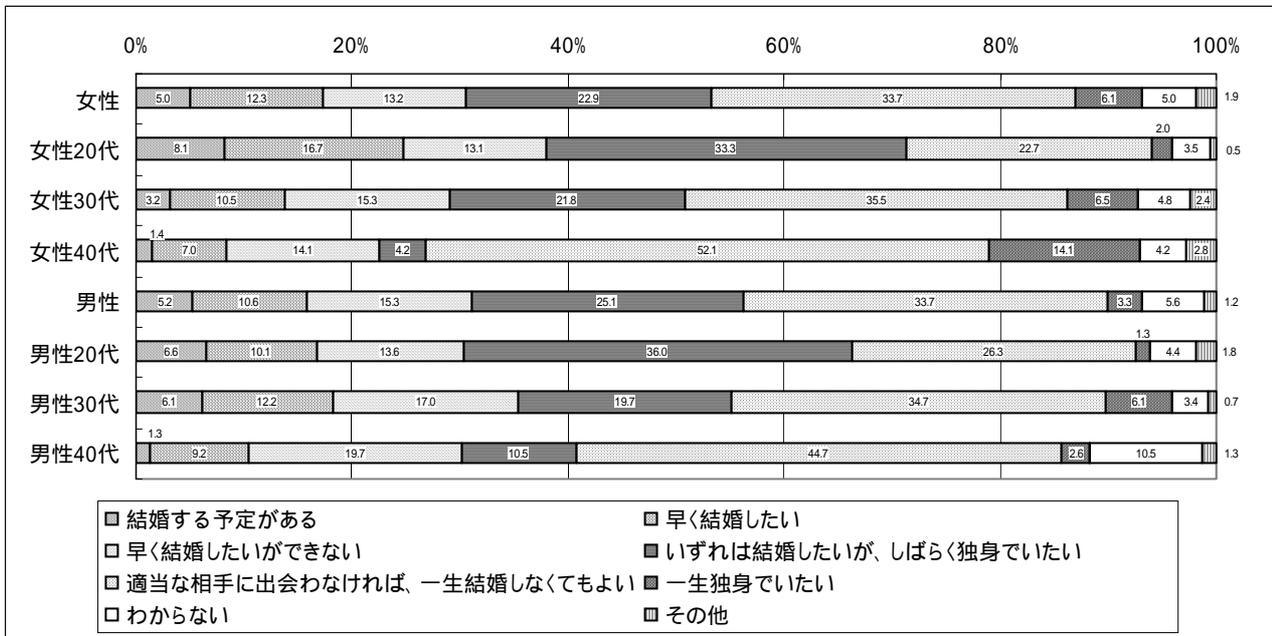
【結婚についての考え Q12～14】

独身者（907人）への設問。

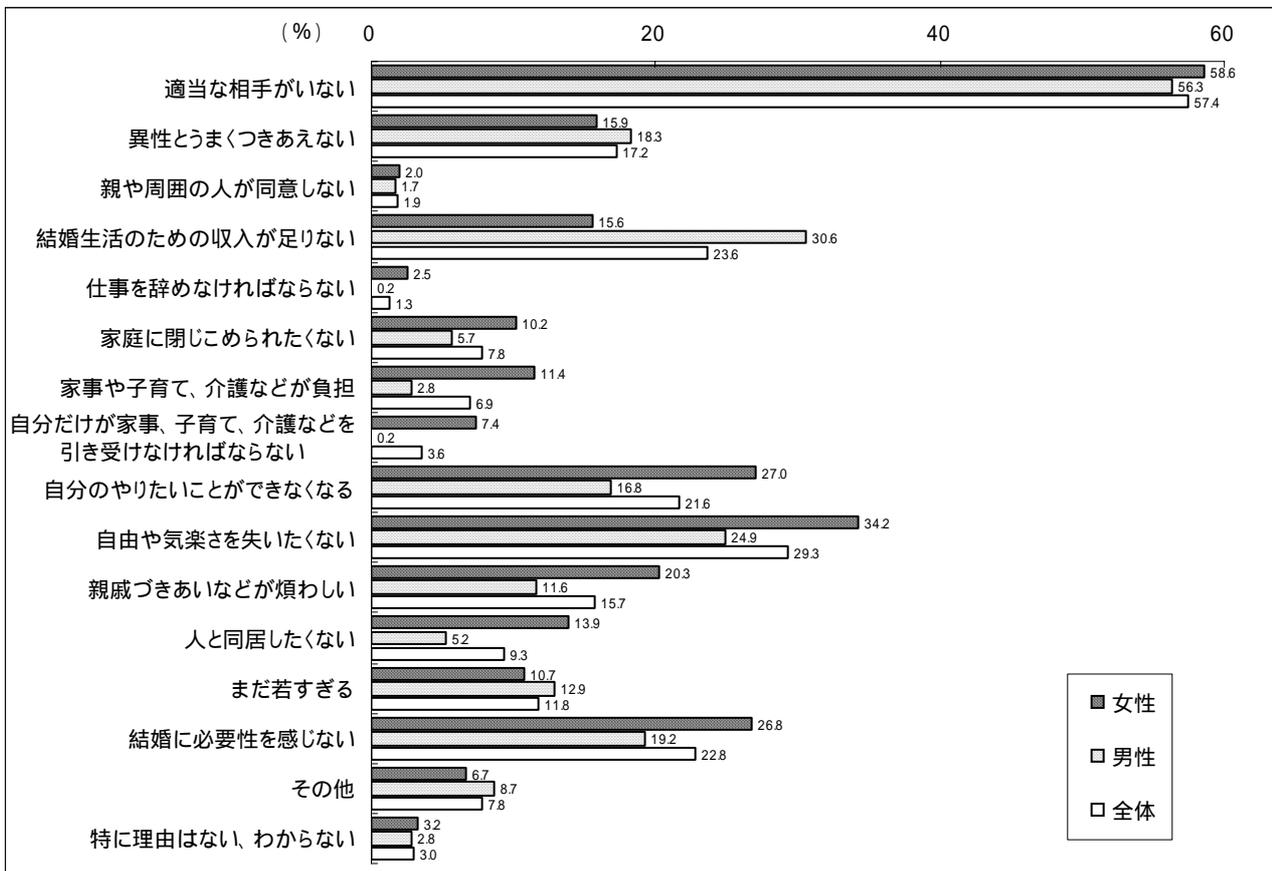
男女とも20代は「いずれは結婚したいが、しばらく独身でいたい」が最も高く、30代と40代は「適当な相手に出会わなければ、一生結婚しなくてもよい」が最も高い。

独身者のうち「結婚する予定がある」者以外の者に独身でいる理由を問うと、「適当な相手がいない」が男女とも約6割。それ以外の理由では、女性は「自由や気楽さを失いたくない」「自分のやりたいことができなくなる」「結婚に必要なと感じない」の順に多く、男性は「結婚生活のための収入が足りない」「自由や気楽さを失いたくない」の順に多い。

結婚に関する希望



独身でいる理由 [複数選択]

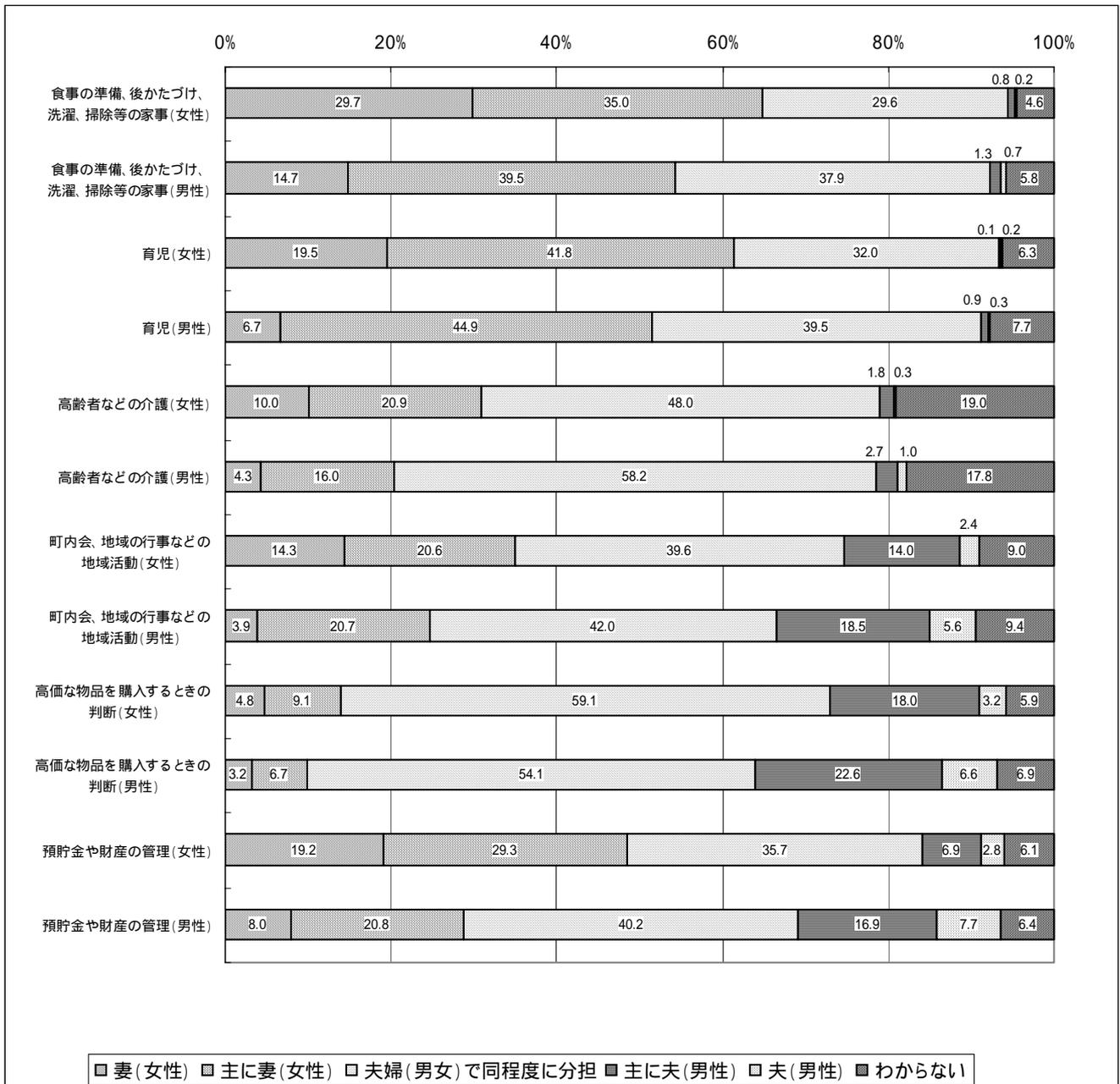


【家事等の分担 Q15】

「妻（女性）が分担」（「妻（女性）」＋「主に妻（女性）」）が高いのは、「食事の準備・後かたづけ、洗濯、掃除等の家事」「育児」。

「夫婦（男女）で同程度に分担」しているのは、「高齢者などの介護」「町内会、地域の行事などの地域活動」「高価な物品を購入するときの判断」。

「預貯金や財産の管理」は、夫（男性）は「同程度」が高いが、妻（女性）は「妻（女性）が分担」が高い。



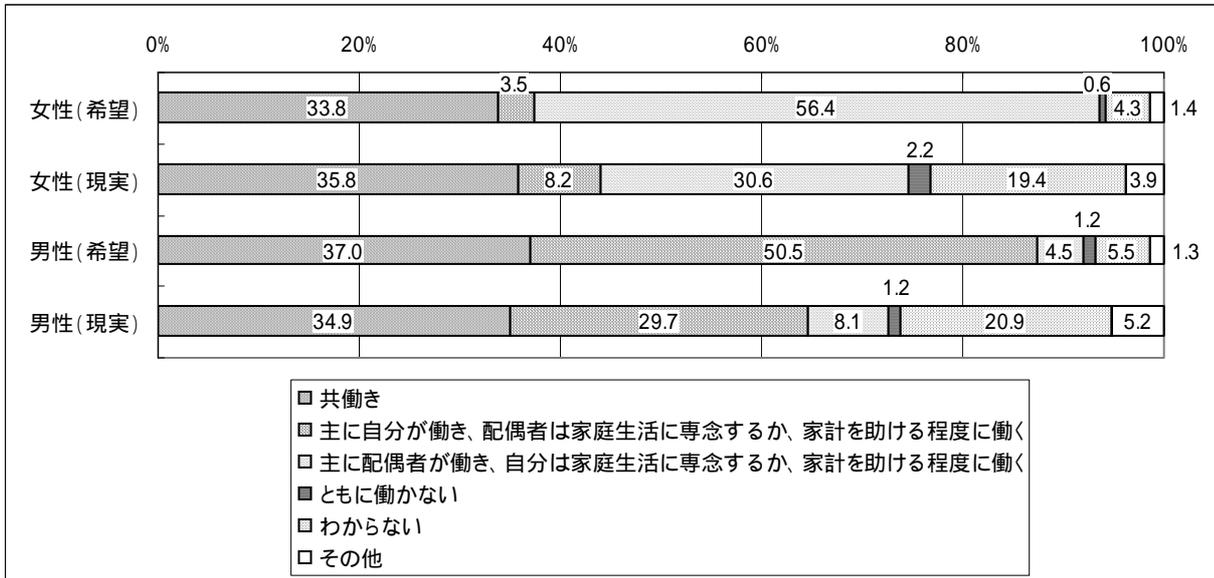
「該当する家事や活動がない」と回答した者を除く。

【夫婦（男女）の働き方 Q16～19】

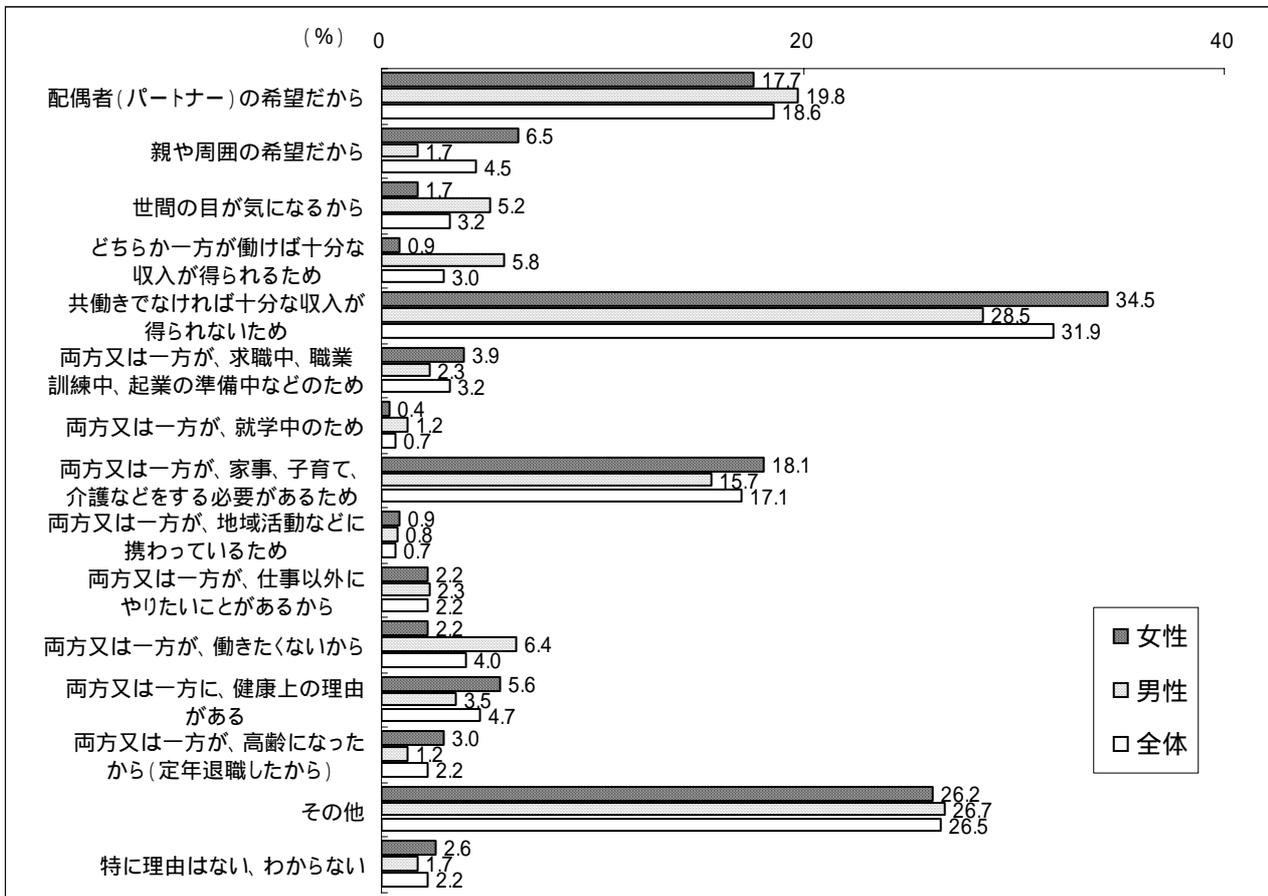
「主に男性が働き、女性は家庭生活に専念するか家計を助ける程度に働く」という生活スタイルを、男女とも5割以上が希望しているが、現実になっっているのは3割。「共働き」は、男女とも希望と現実がほぼ同率。

希望と現実が一致しない理由は、男女とも「共働きでなければ十分な収入が得られないため」が最も多い。それ以外では、「配偶者（パートナー）の希望だから」「両方または一方が、家事、子育て、介護などをする必要があるため」が多い。

夫婦（男女）の働き方の希望と現実



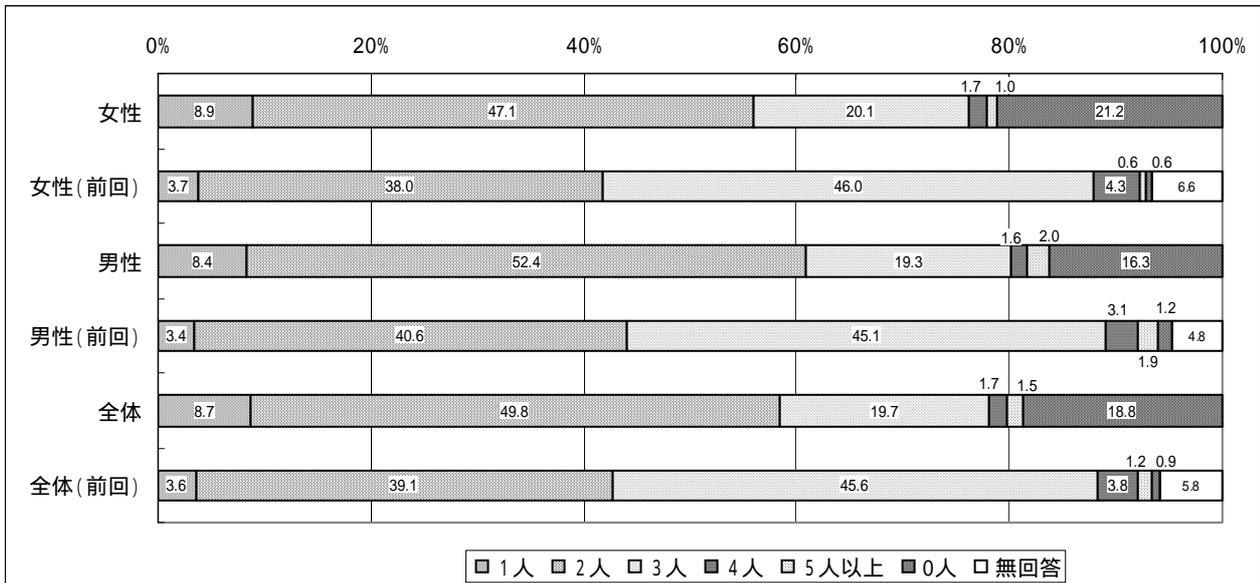
夫婦（男女）の働き方の希望と現実が一致しない理由 [複数選択]



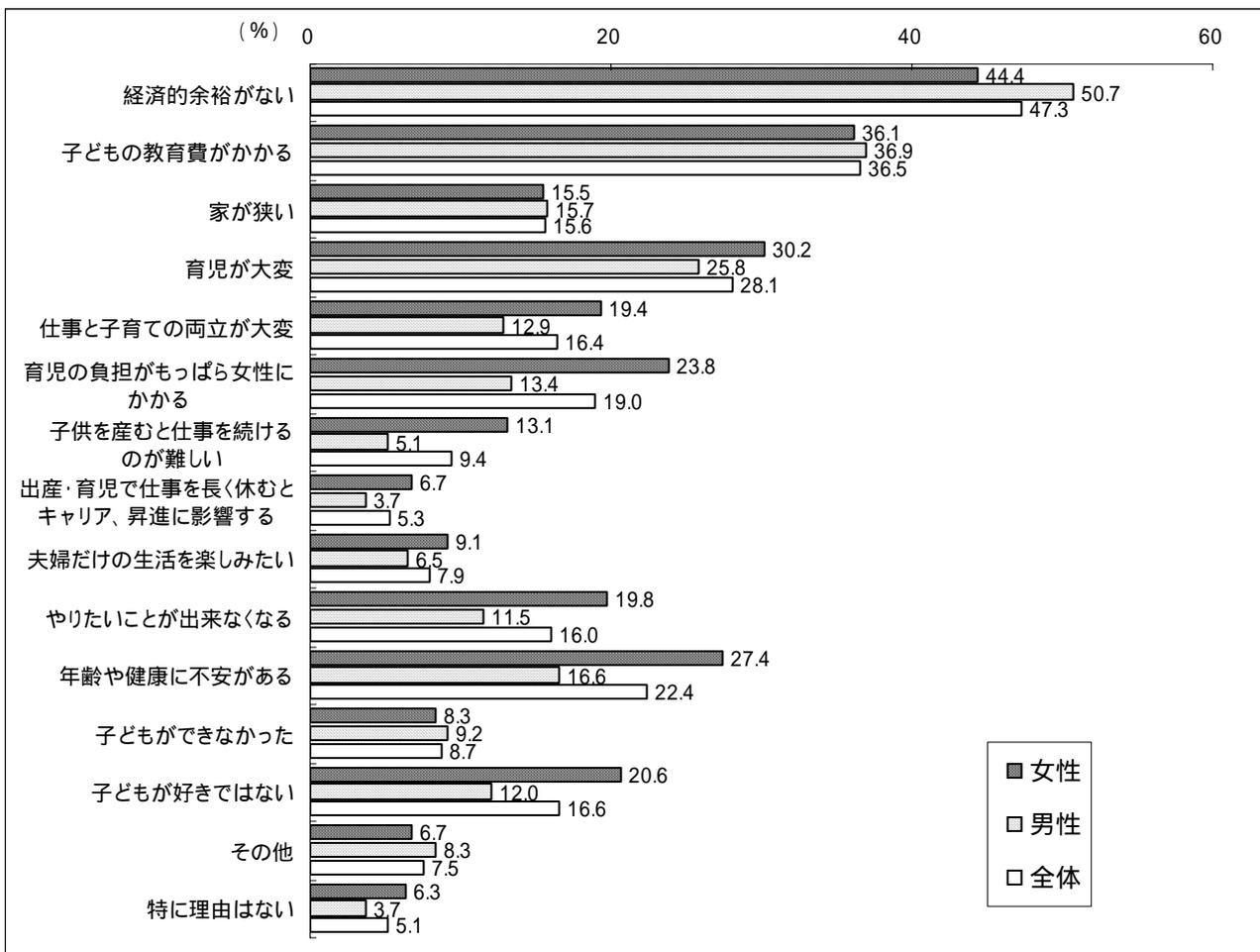
【希望する子どもの人数等 Q20～22】

希望する子どもの人数は、「2人」が5割。前回は「3人」が最も多く、少ない人数を希望する人が増加。子どもを持つことに消極的な理由は、「経済的余裕がない」「子どもの教育費がかかる」「育児が大変」の順に多い。

希望する子どもの人数（現在の子どもの人数を含む）



子どもを持つことに消極的な理由 [複数選択]



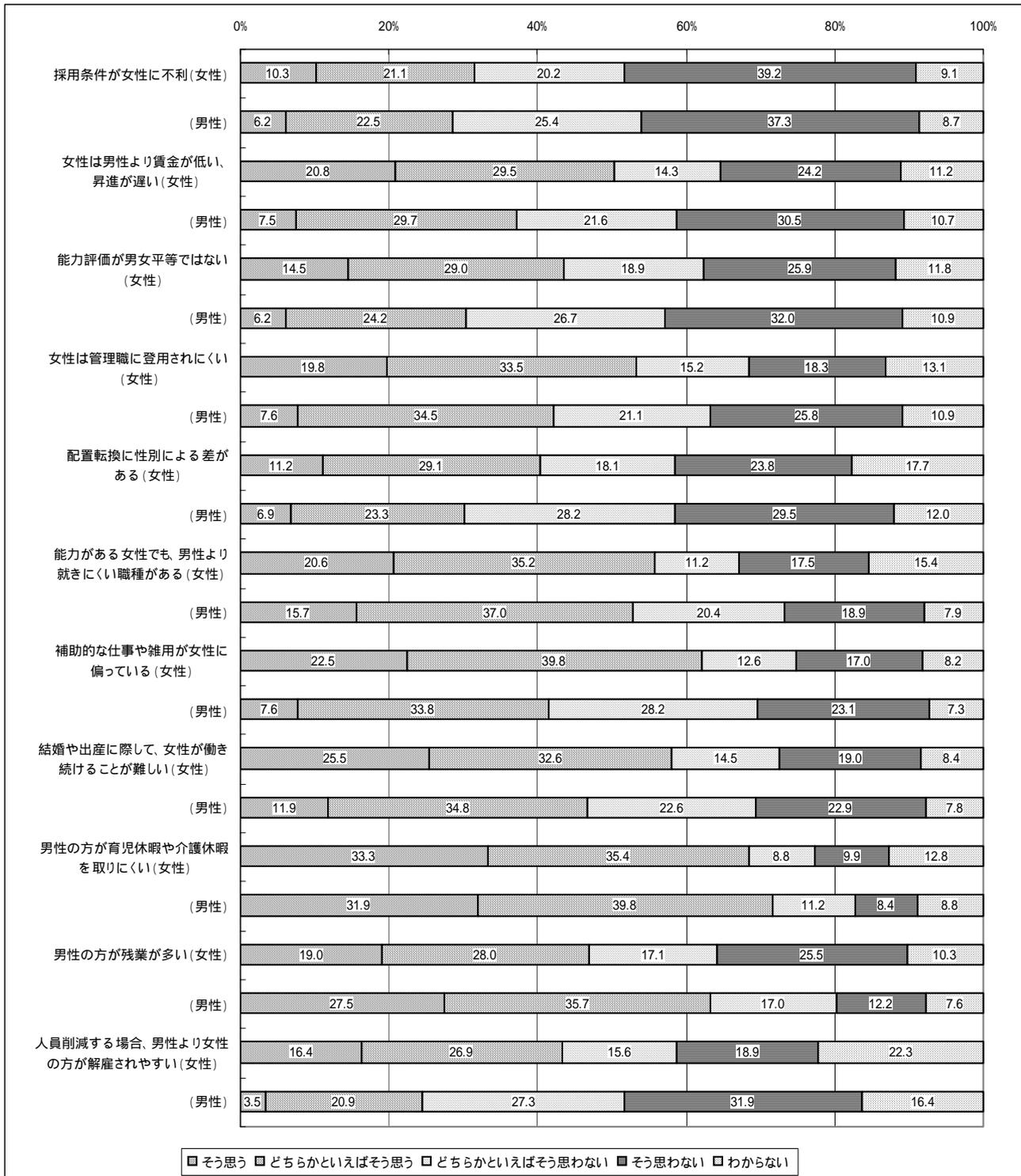
希望する子どもの人数について、「子どもはもっとほしい（ほしかった）が、これ以上はつくらない（今の人数になった）から」「子どもの人数はもっと少ない方がよかったから」「子どもは一人もほしくないから」のいずれかの回答をした者への設問。

【職場における男女の機会・待遇 Q24】

雇用者(1,206人 「正社員・正職員」+「非正規社員・非正規職員(パート、アルバイト、契約社員、派遣社員等)」+「その他の勤め人」)への設問。

男女とも5割以上が自分の職場にあてはまると考えている(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)のは、「男性の方が育児休暇や介護休暇を取りにくい」「能力がある女性でも、男性より就きにくい職種がある」。

男女いずれかのみ5割以上が自分の職場にあてはまると考えているのは、女性は、「補助的な仕事や雑用が女性に偏っている」「結婚や出産に際して、女性が働き続けることが難しい」「女性は管理職に登用されにくい」「女性は男性より賃金が低い、昇進が遅い」、男性は、「男性の方が残業が多い」。

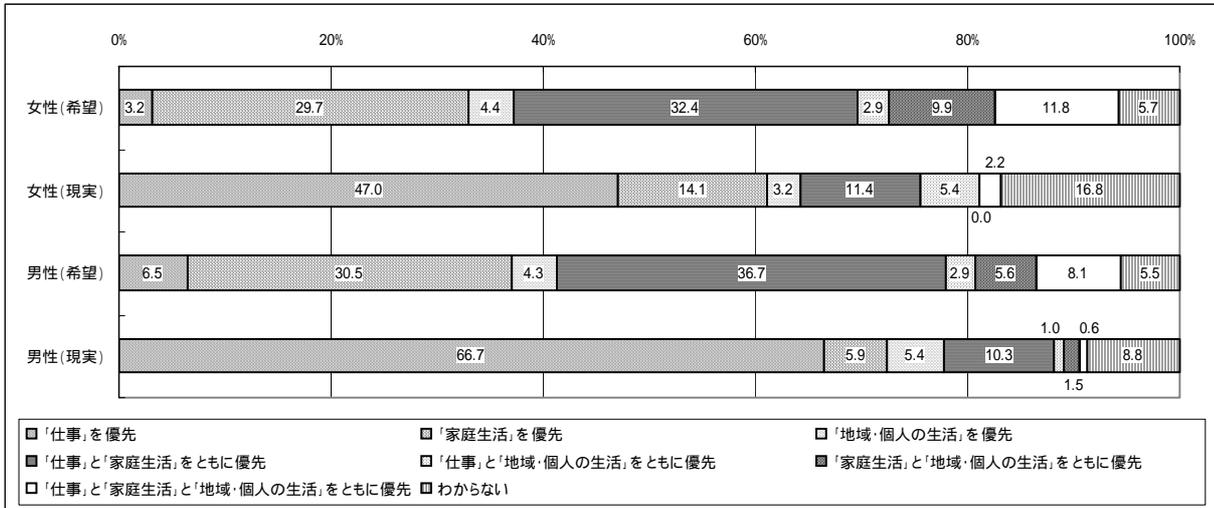


【仕事と生活の調和についての希望と現実 Q 2 5 ~ 2 8】

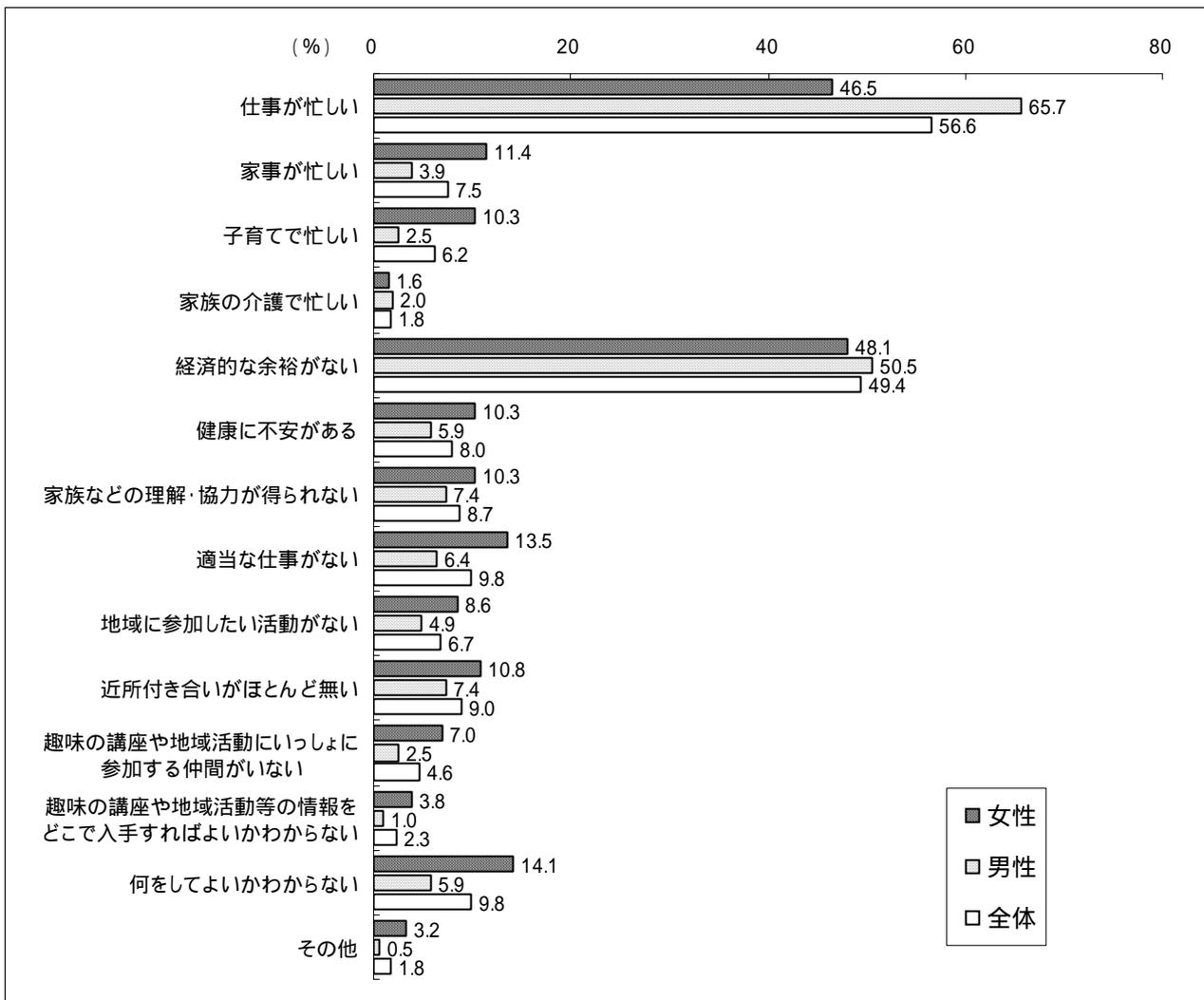
雇用者（1,206人）への設問

「仕事を優先」が、希望は女性3.2%、男性6.5%に対して、現実には女性47.0%、男性66.7%。
希望と現実が一致しない理由は、男女とも「仕事が忙しい」「経済的な余裕がない」が多い。

仕事とその他の活動の優先度の希望と現実



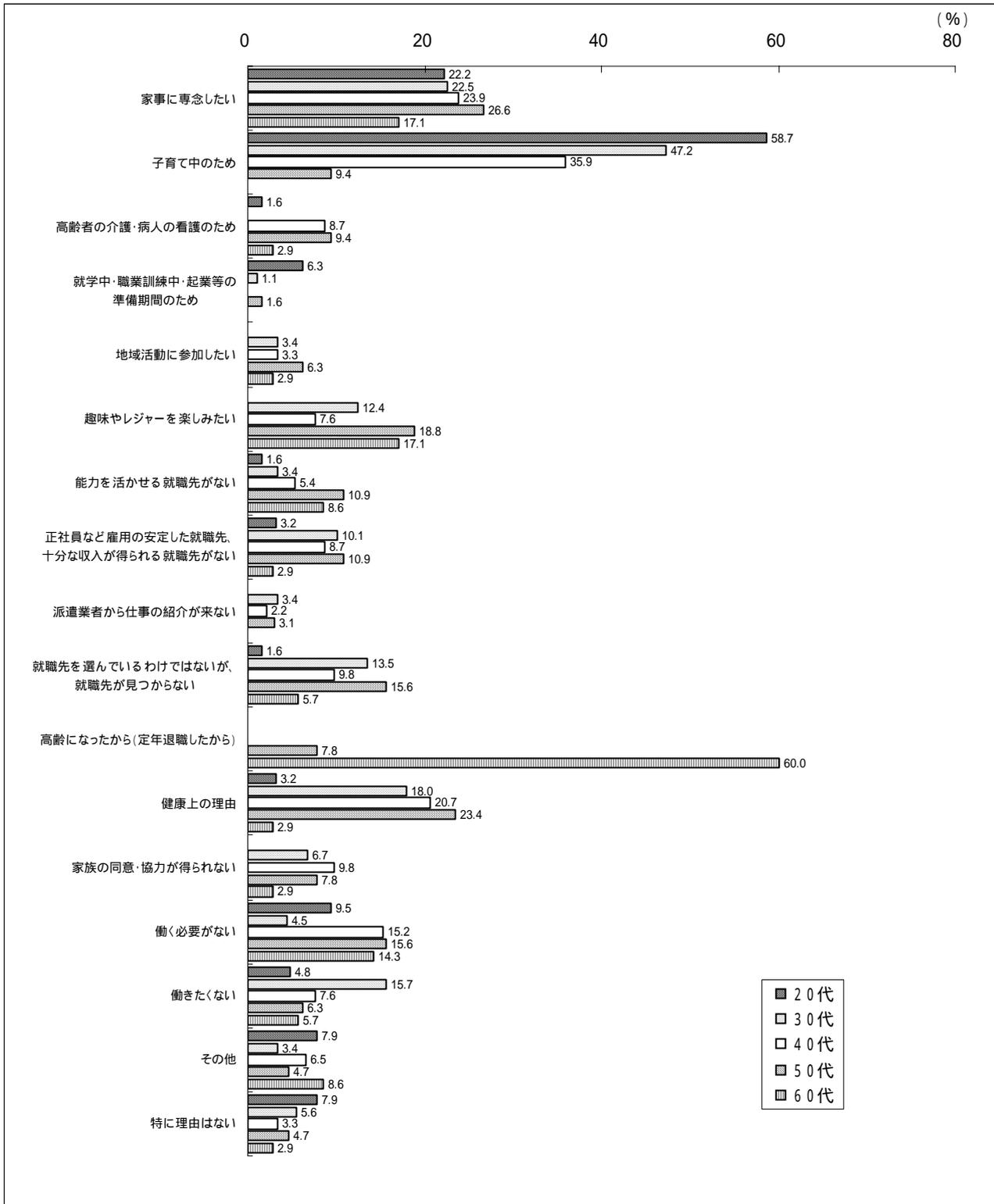
希望と現実が一致しない理由 [複数選択]



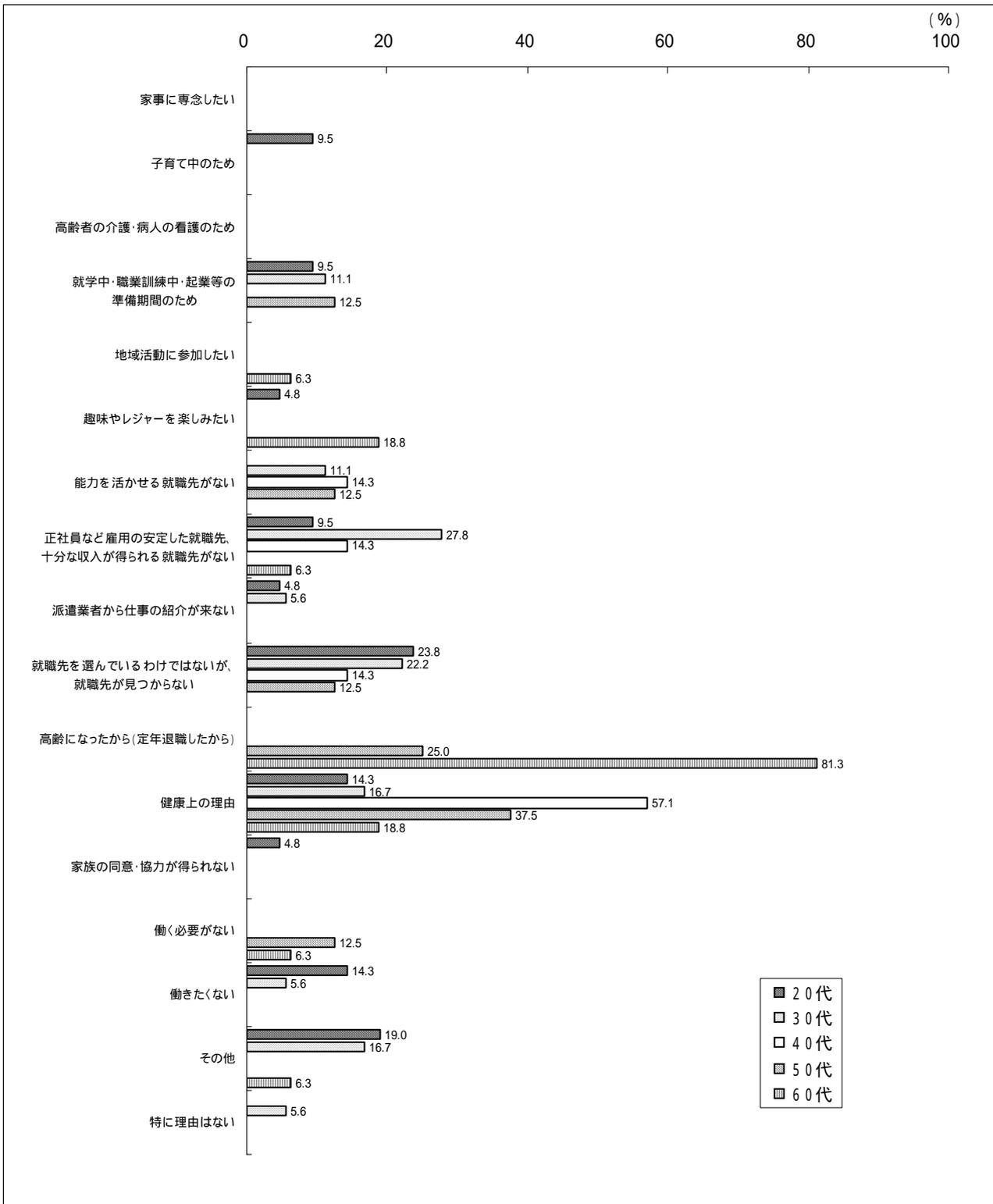
【就業していない理由〔複数選択〕 Q29】

学生を除く非就業者（413人、「家事専業（主婦、主夫） 家族従業者」+「無職」）への設問
 就業していない理由は、「高齢になったから」を除くと、女性は「子育て中のため」「家事に専念したい」「健康上の理由」の比率が高い。男性は「健康上の理由」「就職先を選んでいるわけではないが、就職先が見つからない」「正社員など雇用の安定した就職先、十分な収入が得られる就職先がない」の比率が高い。

女性



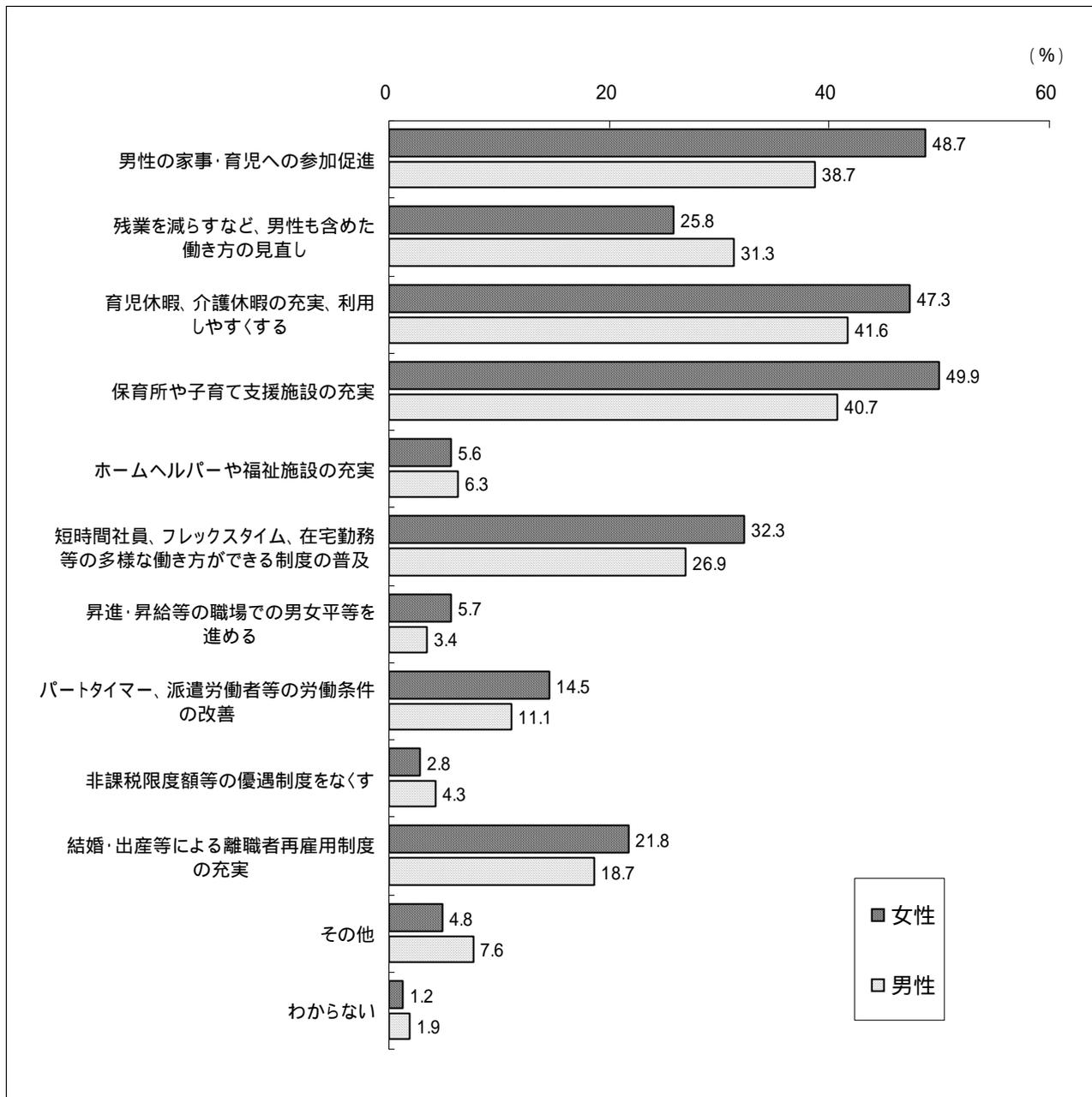
男性



【女性の出産等に際しての就業継続や再就職がしやすくなるために必要なこと〔3つ以内選択〕 Q30】

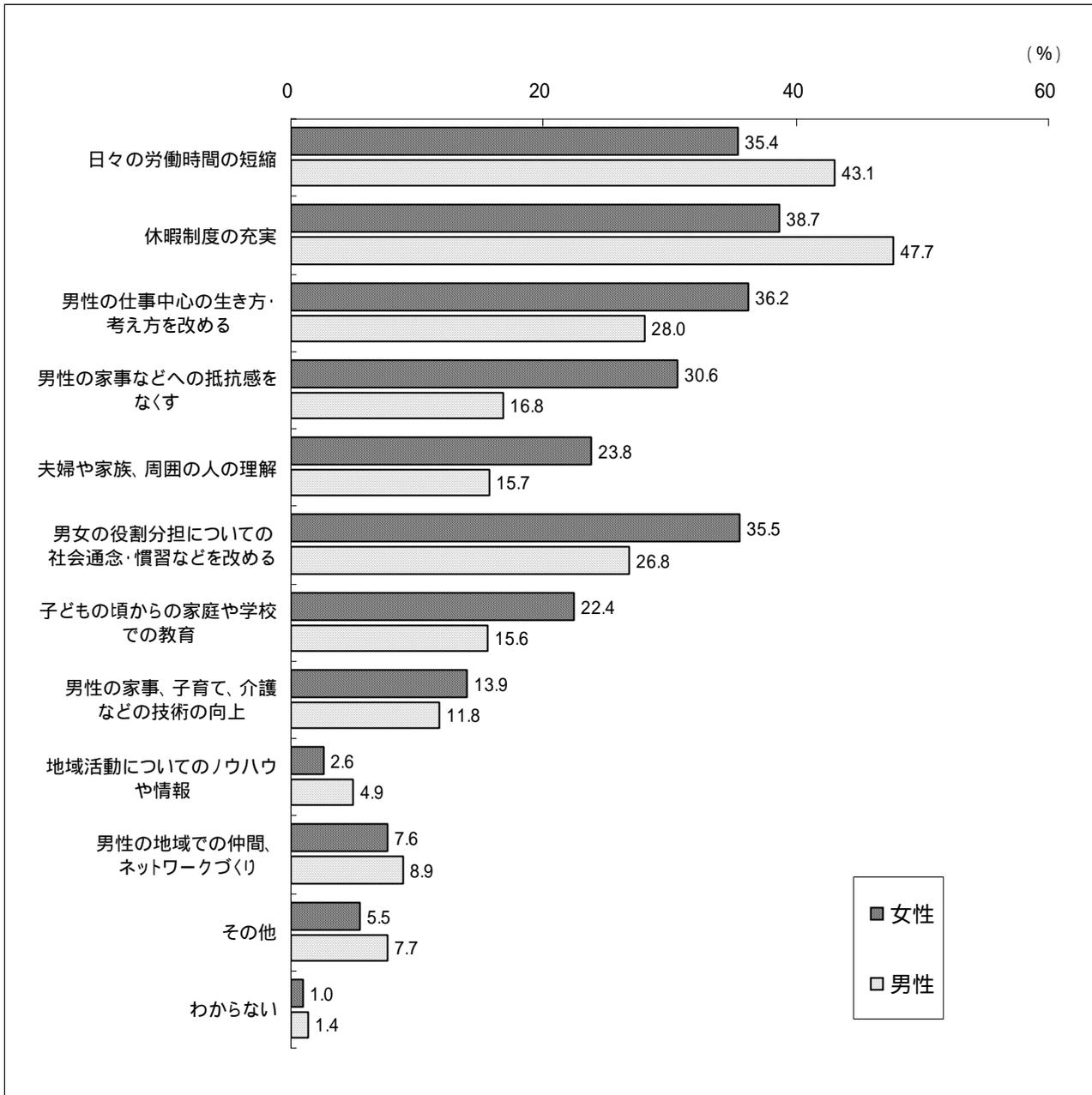
男女ともに「保育所や子育て支援施設等の充実」「男性の家事・育児への参加促進」「育児休暇、介護休暇の充実、利用しやすくする」の比率が高い。

男女いずれかのみが3割を超えているのは、女性は「短時間社員、フレックスタイム、在宅勤務等の多様な働き方ができる制度の普及」、男性は「残業を減らすなど、男性も含めた働き方の見直し」。



【男性の家事・子育て・介護、地域活動への参加促進に必要なこと [3つ以内選択] Q 3 1】

女性は「休暇制度の充実」「男性の仕事中心の生き方、考え方を改める」「男女の役割分担についての社会通念、慣習などを改める」「日々の労働時間の短縮」の順に高い。
 男性は「休暇制度の充実」「日々の労働時間の短縮」の順に高い。

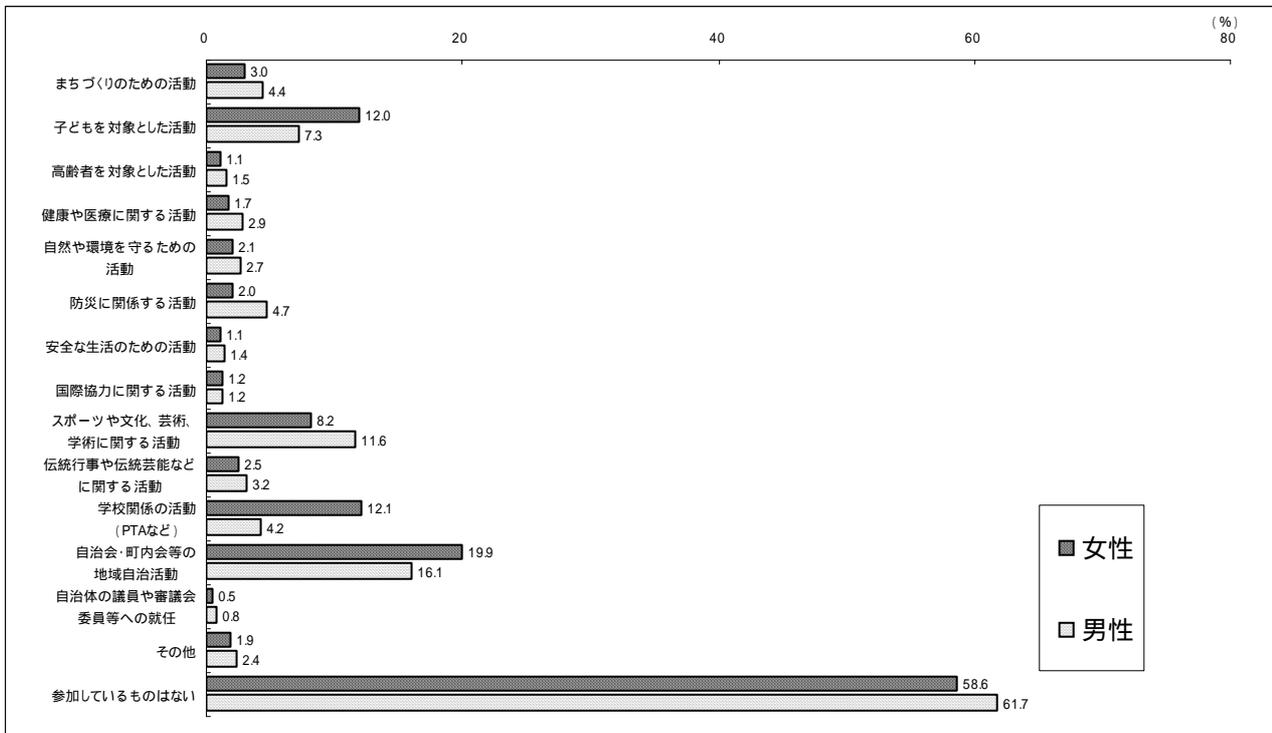


【地域活動への参加 [3つ以内選択] Q32】

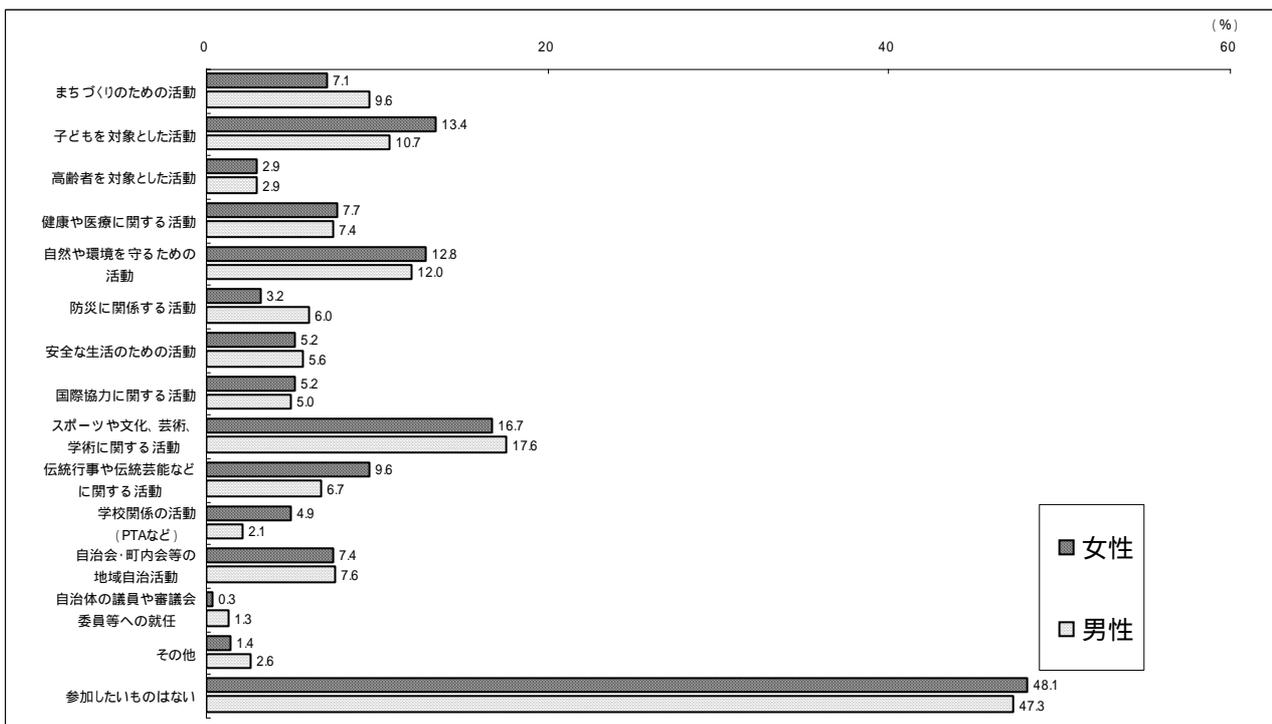
「現在参加しているもの」で多いのは、女性は「自治会・町内会等の地域自治活動」「学校関係の活動（PTAなど）」、「子どもを対象とした活動」、男性は「自治会・町内会等の地域自治活動」「スポーツや文化、芸術、学術に関する活動」。

「今後参加したいもの」で多いのは、女性は「スポーツや文化、芸術、学術に関する活動」「子どもを対象とした活動」「自然や環境を守るための活動」、男性は「スポーツや文化、芸術、学術に関する活動」「自然や環境を守るための活動」「子どもを対象とした活動」。

現在参加している活動

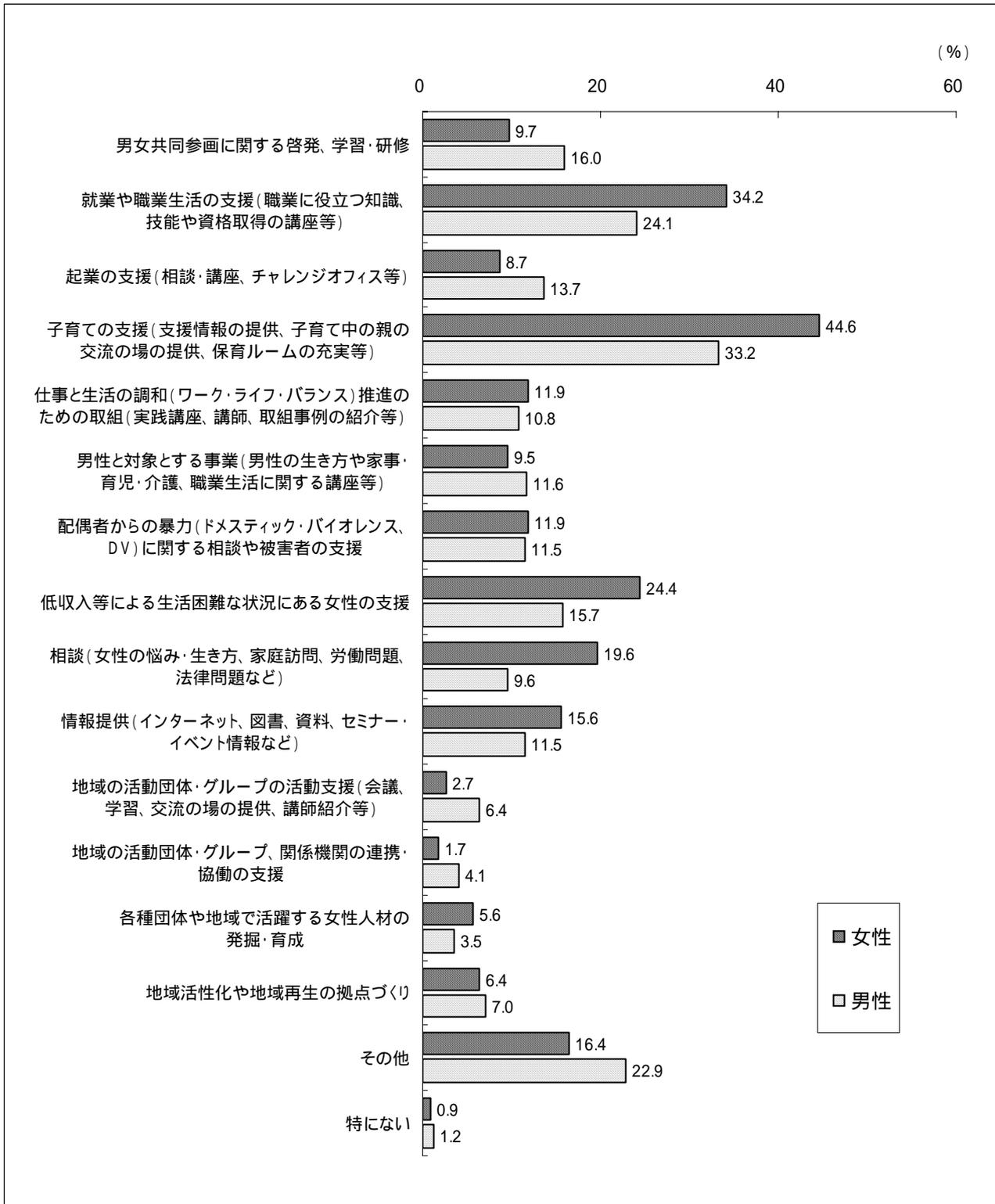


今後参加したい活動



【京都府男女共同参画センター（らら京都）の事業で重要なもの、拡充してほしいもの〔3つ以内選択〕
Q33】

男女とも、「子育ての支援」「就業や職業生活の支援」「低収入等による生活困難な状況にある女性の支援」の順に多い。



【京都府が力を入れるべき施策 [3つ以内選択] Q34】

女性は、「女性の就業、再就業の支援、働く女性への支援」「子育てや介護等の施設・サービスの充実」「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進」が多い。

男性は、「子育てや介護等の施設・サービスの充実」「女性の就業、再就業の支援、働く女性への支援」が多い。

